

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成16年6月29日
【事業年度】	第81期(自平成15年4月1日至平成16年3月31日)
【会社名】	株式会社極洋
【英訳名】	KYOKUYO CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 福井清計
【本店の所在の場所】	東京都港区赤坂三丁目3番5号
【電話番号】	03(5545)0703
【事務連絡者氏名】	企画部長 石井康広
【最寄りの連絡場所】	東京都港区赤坂三丁目3番5号
【電話番号】	03(5545)0703
【事務連絡者氏名】	企画部長 石井康広
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第77期	第78期	第79期	第80期	第81期
決算年月		平成12年3月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月
売上高	(百万円)	171,031	166,644	158,006	162,773	151,534
経常利益	(百万円)	2,299	1,947	2,333	3,314	2,895
当期純利益	(百万円)	327	927	1,026	1,122	1,248
純資産額	(百万円)	10,644	11,146	11,525	11,900	13,638
総資産額	(百万円)	60,885	60,599	57,069	55,373	58,562
1株当たり純資産額	(円)	93.96	98.82	102.62	107.88	127.83
1株当たり当期純利益	(円)	2.89	8.22	9.13	9.86	11.17
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)			9.06		10.99
自己資本比率	(%)	17.5	18.4	20.2	21.5	23.3
自己資本利益率	(%)	3.3	8.5	9.1	9.6	9.8
株価収益率	(倍)	50.1	18.0	15.7	12.2	17.7
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	1,846	1,114	2,039	4,776	2,325
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	988	119	38	1,813	1,374
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	2,198	2,120	1,628	3,126	1,515
現金及び現金同等物 の期末残高	(百万円)	4,865	3,729	4,097	3,923	3,359
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕	(人)	1,148 〔226〕	1,145 〔262〕	1,148 〔229〕	1,162 〔205〕	1,145 〔208〕

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額について、平成12年3月期及び平成13年3月期は新株引受権付社債及び転換社債を発行していないため、また平成15年3月期は希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 3 平成15年3月期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成14年9月25日企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成14年9月25日企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。
- 4 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は〔 〕内に年間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第77期	第78期	第79期	第80期	第81期
決算年月	平成12年 3月	平成13年 3月	平成14年 3月	平成15年 3月	平成16年 3月
売上高 (百万円)	141,399	137,437	133,513	143,878	135,837
経常利益 (百万円)	1,460	1,267	1,602	2,409	2,334
当期純利益 (百万円)	466	594	755	797	991
資本金 (百万円)	5,664	5,664	5,664	5,664	5,664
発行済株式総数 (千株)	113,282	113,282	113,282	113,282	109,282
純資産額 (百万円)	9,935	10,180	10,021	10,086	11,574
総資産額 (百万円)	52,602	52,012	48,464	46,632	47,651
1株当たり純資産額 (円)	87.71	89.87	89.23	91.44	108.55
1株当たり配当額 (内 1株当たり 中間配当額) (円)	3.00 ()	3.00 ()	3.00 ()	4.00 ()	4.00 ()
1株当たり当期純利益 (円)	4.12	5.25	6.73	7.01	8.91
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)			6.67		8.76
自己資本比率 (%)	18.9	19.6	20.7	21.6	24.3
自己資本利益率 (%)	4.9	5.9	7.5	7.9	9.2
株価収益率 (倍)	35.2	28.2	21.2	17.1	22.2
配当性向 (%)	72.9	56.9	44.6	55.3	44.9
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕 (人)	621 〔61〕	602 〔78〕	588 〔85〕	562 〔76〕	521 〔85〕

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 2 平成16年2月に商法第212条の規定に基づく自己株式の消却を4百万株実施しております。
- 3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額について、平成12年3月期及び平成13年3月期は新株引受権付社債及び転換社債を発行していないため、また平成15年3月期は希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 4 平成14年3月期より自己株式を資本に対する控除科目としております。また、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の各数値は、発行済株式総数から自己株式数を控除して計算しております。
- 5 平成15年3月期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成14年9月25日企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成14年9月25日企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。
- 6 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は〔 〕内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2 【沿革】

年月	沿革
昭和12年 9月	当社は母船式捕鯨事業並びに各種漁業、水産物の加工販売を主たる事業目的として極洋捕鯨株式会社の商号をもって資本金500万円にて東京市丸の内に設立
昭和24年 5月	東京・大阪・名古屋証券取引所市場第一部に上場
昭和29年12月	海運業を事業目的に追加
昭和45年 6月	八戸市に冷凍工場を新設
昭和46年 1月	株式会社極洋に商号変更 水産物・農畜産物等の買付販売を目的に極洋商事株式会社を設立(現・連結子会社)
11月	秋津冷蔵株式会社を設立し、冷蔵倉庫業に本格的進出
昭和48年 7月	冷蔵運搬船事業に本格的進出
昭和51年 5月	大井冷蔵庫(東京都)営業開始
6月	捕鯨部門を日本共同捕鯨株式会社に譲渡
昭和54年 3月	福岡市に冷蔵庫を新設
昭和55年11月	冷凍食品の製造を目的に極洋食品株式会社(現・連結子会社)を設立
昭和59年10月	冷凍食品・チルド食品の製造を目的にキョクヨーフーズ株式会社(現・連結子会社)を設立
昭和61年11月	冷蔵運搬船事業を目的に秋津海運株式会社(平成7年8月極洋海運株式会社に商号変更 現・連結子会社)を設立
昭和63年 1月	決算期を10月31日から3月31日に変更
平成3年 2月	塩釜市に塩釜研究所を新設
平成8年 1月	水産物の買付販売を目的にKyokuyo America Corporation(現・連結子会社)を設立
平成9年 3月	海外まき網事業、かつお・まぐろの売買及び加工事業を目的に極洋水産株式会社 (現・連結子会社)を設立
5月	本社事務所(東京都千代田区丸の内)を東京都港区赤坂に移転
10月	極洋水産株式会社に海外まき網事業、かつお・まぐろの売買及び加工事業を営業譲渡
平成10年 8月	チルド食品及び冷凍食品の製造を目的に株式会社ひたちなか極洋を設立
平成11年 3月	秋津冷蔵株式会社(平成11年4月キョクヨー秋津冷蔵株式会社に商号変更 現・連結子会社)に冷蔵庫事業を営業譲渡
11月	海外まき網事業統合を目的に極洋水産株式会社と大同水産株式会社を合併(存続会社 極洋水産株式会社)
平成12年 4月	冷凍食品の供給体制の強化、充実を図るため、極洋食品株式会社に八戸工場の事業を営業譲渡
平成13年10月	効率的な生産体制の確立を目的に極洋食品株式会社と株式会社ひたちなか極洋を合併(存続会社 極洋食品株式会社)
平成14年12月	本社、東京支社、キョクヨー総合サービス株式会社(現・連結子会社)にて、環境マネジメントシステムISO14001認証取得
平成15年 2月	名古屋証券取引所、札幌証券取引所及び福岡証券取引所について上場の廃止申請を行い上場取り止め
平成15年11月	大阪証券取引所について上場の廃止申請を行い上場取り止め
平成15年12月	支社及び関係会社の大半にて環境マネジメントシステムISO14001拡大認証取得

3 【事業の内容】

当企業集団は株式会社極洋(当社)及び連結子会社11社、関連会社2社により構成され、水産商事事業、加工食品事業、物流サービス事業、漁撈事業を主として行っております。

各事業における当社グループの位置付けは次のとおりであります。

なお、下記の事業区分は、事業の種類別セグメント情報の区分と同一であります。

水産商事事業 ... 当社及び極洋水産(株)において水産物の買付・販売を行っております。

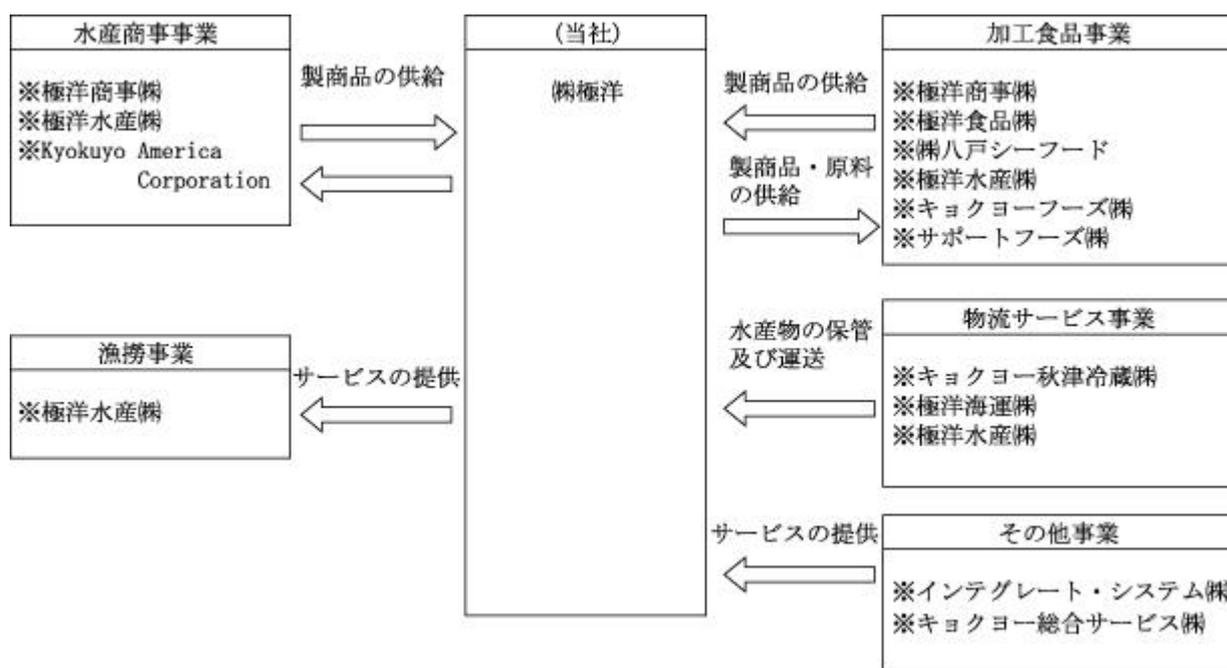
加工食品事業 ... 当社及び極洋食品(株)他において冷凍食品の製造、買付・販売及び缶詰等の加工食品の販売を行っております。

物流サービス事業 ... キョクヨー秋津冷蔵(株)他において冷蔵倉庫業及び海上運送業を営んでおります。

漁撈事業 ... 極洋水産(株)において水産物の漁獲を営んでおります。

その他事業 ... インテグレート・システム(株)他において情報サービス業等を営んでおります。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



- (注) 1 印は連結子会社であります。
2 当連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容				
					役員の兼任等		資金の 援助	取引の内容	設備の 賃貸
					当社 役員 (名)	当社 従業員 (名)			
(連結子会社) 極洋水産株式会社	静岡県 焼津市	192	海外まき網 漁業・水産 物の買付販 売	100	2	転籍 兼務 5 1	なし	当社は原料を販売 し、又当社は製品を 仕入れ	当社は 製造設 備の一 部を賃 貸
極洋商事株式会社	東京都 中央区	60	水産物・農 畜産物等 の買付販売	100	1	転籍 出向 兼務 3 1 2	なし	当社及び子会社の製 商品販売し、又当 社は商品を仕入れ	なし
Kyokuyo America Corporation	Seattle Washington U.S.A	千米ドル 300	水産物の 買付販売	100		兼務 2	なし	当社は商品を販売 し、又当社は商品を 仕入れ	なし
極洋食品株式会社	宮城県 塩釜市	100	冷凍食品・ チルド食品 の製造	100 (10.0)	1	転籍 兼務 4 2	なし	当社は原料を販売 し、又当社は製品を 仕入れ	当社は 製造設 備を賃 貸
キョクヨーフーズ 株式会社	愛媛県 北宇和郡 松野町	30	冷凍食品・ チルド食品 の製造	100	1	転籍 出向 兼務 2 1 1	なし	当社は原料を販売 し、又当社は製品を 仕入れ	なし
サポートフーズ株式会社 4	北海道 小樽市	50	冷凍食品・ チルド食品 の製造	45.0	1	転籍 兼務 1 2	なし	当社及び子会社は原 料を販売し、又当社 は製品を仕入れ	なし
株式会社八戸シーフード	青森県 八戸市	10	水産物の 加工	100 (100.0)		転籍 出向 兼務 1 1 2	なし	子会社が製品の加工 を委託	なし
キョクヨー秋津冷蔵 株式会社	大阪市 港区	80	冷蔵倉庫業	100	1	転籍 兼務 6 1	なし	当社及び子会社の製 商品を保管	なし
極洋海運株式会社	東京都 中央区	200	海上運送業	100	1	転籍 出向 兼務 2 3 2	なし		なし
インテグレート・ システム株式会社	東京都 中央区	50	情報サービ ス業	55.0	1	転籍 兼務 1 3	なし	当社及び子会社が情 報処理業務を委託	なし
キョクヨー総合 サービス株式会社	東京都 港区	10	保険代理店 業	100	1	転籍 兼務 3 2	なし	当社及び子会社が保 険関係業務等を委託	なし

- (注) 1 特定子会社に該当するものではありません。
2 上記連結子会社には、いずれも有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。
3 議決権所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。
4 持分は、100分の50以下であります。実質的に支配しているため連結子会社としております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(平成16年3月31日現在)

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
水産商事	194 [20]
加工食品	665 [167]
物流サービス	82 [12]
漁撈	90 []
その他	75 [1]
全社(共通)	39 [8]
合計	1,145 [208]

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は[]内に年間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

(平成16年3月31日現在)

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
521 [85]	37.6	14.4	6,072,932

(注) 1 平均年間給与は賞与及び基準外賃金を含んでおります。

2 従業員数の内には、現業員1名を含んでおります。

3 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は[]内に年間の平均人員を外数で記載しております。

(3) 労働組合の状況

当社グループは、職員は極洋労働組合を組織し、日本食品関連産業労働組合総連合会(フード連合)に加盟し、現業員及び船員は全日本海員組合に加盟しております。

なお、労使関係は概ね良好であります。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当期におけるわが国経済は、設備投資の増加、株価の回復など一部に景気回復の兆候がみられるものの、デフレ傾向が続くなか、雇用情勢は依然として厳しい状況にあり、個人消費は低調に推移しました。

水産・食品業界においても需要が低迷しているなかで企業間の競争は依然として厳しく、また、米国におけるBSE感染牛の発生や国内の鳥インフルエンザの影響により、食品の安全性に対する消費者の関心はさらに高まりました。このような状況のもとで、当社グループは消費者に安心・安全な食品の提供を心がけるとともに、従来にも増して収益の確保を重視し、事業の効率的な運営に努めました。

以上の結果、売上高1,515億円（前期比6.9%減）、経常利益28億95百万円（前期比12.6%減）、当期純利益12億48百万円（前期比11.2%増）となりました。

セグメント別業績は、次のとおりであります。

水産商事事業

海外からの水産物の買付は、中国を中心に提携工場からの水産加工品の取扱いは増加しましたが、南北凍魚・かに・たこなどの搬入量の減少を補うことはできませんでした。

国内商事事業もきめ細かな販売と主要商材の拡販に努めましたが、全般的に荷動きが低調で所期の目標には及びませんでした。

以上により、この部門の売上高は790億円（前期比11.0%減）、営業利益は13億64百万円（前期比35.3%減）となりました。

加工食品事業

冷凍食品は、当社グループ工場の製品や、海外加工品など重点商品を絞り込み販売促進を展開しました結果、主力商品であるオーシャンキングや魚フライ、畜肉商品の販売が順調で前期を上回る成果を上げることができました。

常温食品は、厳しい販売環境のなか、くじら、いわしなど魚介缶の拡販に努めた結果、収益は前期に比較して大幅に改善しました。

以上により、この部門の売上高は629億円（前期と同額）、営業利益は17億89百万円（前期比51.7%増）となりました。

物流サービス事業

冷蔵倉庫事業は、消費不振により荷動きが低迷するなかで、取引先のニーズに応えたサービスの向上を図るとともに事業の効率化を進めましたが、目標には達しませんでした。

冷蔵運搬船事業は、原油価格の高騰による燃料価格の上昇があったものの、海運市況が堅調に推移したことに加えて、効率的な船隊編成と配船を行い収益を確保しました。

以上により、この部門の売上高は67億円（前期比5.3%減）、営業利益は3億24百万円（前期比25.1%増）となりました。

漁撈事業

海外まき網事業は、中西部太平洋および東沖において、かつお・まぐろの漁獲を目的に操業を行いました。昨年6月に新鋭船が竣工したものの、天候不順による漁獲量の減少や魚価の低迷により所期の目標を達成することができませんでした。

以上により、この部門の売上高は22億円（前期比29.1%減）、営業損失は1億43百万円となりました。（前期は2億28百万円の利益）

（注）前期との比較は、当期の事業区分によっております。

(2) キャッシュ・フローの状況

（単位：百万円）

	前連結会計年度	当連結会計年度	増 減
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,776	2,325	2,450
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,813	1,374	439
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,126	1,515	1,611
現金及び現金同等物に係る換算差額	9	0	9
現金及び現金同等物の増減額	174	563	389
現金及び現金同等物の期首残高	4,097	3,923	174
現金及び現金同等物の期末残高	3,923	3,359	563

当連結会計年度のキャッシュ・フローについては、営業活動によるキャッシュ・フローは、まき網船の減価償却費が増加した上に、税金等調整前当期純利益が続伸し、23億25百万円の増加となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、まき網船建造資金などの支出により13億74百万円減少しました。財務活動によるキャッシュ・フローは、自己株式取得などによる支出があり、また、借入金の返済に努めた結果、15億15百万円の減少となりました。

この結果、現金及び現金同等物の期末残高は期首残高より5億63百万円減少し、33億59百万円となりました。

2 【生産・仕入、受注及び販売の状況】

(1) 生産・仕入実績

当連結会計年度における生産・仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)	前期比(%)
水産商事	87,665	5.1
加工食品	35,941	12.8
物流サービス	-	-
漁撈	2,323	11.4
その他	-	-
合計	125,929	7.5

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 3 前期比の割合は、前連結会計年度の実績を当連結会計年度の事業区分によって算出した金額に基づいております。

(2) 受注実績

受注生産は行っておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)	前期比(%)
水産商事	79,027	11.0
加工食品	62,978	0.0
物流サービス	6,740	5.3
漁撈	2,254	29.1
その他	533	27.1
合計	151,534	6.9

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 3 前期比の割合は、前連結会計年度の実績を当連結会計年度の事業区分によって算出した金額に基づいております。

3 【対処すべき課題】

水産・食品業界を取巻く環境は、景気の回復が広がりつつあるものの、本格的な個人消費への波及は遅れている状況にあります。また、BSE、鳥インフルエンザ、食品の不正表示などの問題により、食品に対する消費者の不信感は依然払拭されておりません。当社グループはかかる状況に対応し、消費者に安心・安全な食品の提供を責務とし、水産商事・加工食品事業を中心に業容の拡大を図るとともに、経営の合理化・効率化に努め、総合的なリスク管理にも留意して、経営体質のより一層の強化を推進してまいります。

- (1) 水産商事事業については、従来にも増して安定的な収益を確保することに努めてまいります。そのため海外拠点の拡充を図るとともに、提携工場の多様化・高水準化を進め、主要商材の確保と市況変動の影響を受けにくい事業体質を構築してまいります。
- (2) 加工食品事業については、販路の拡大と新商品の開発を進め、収益の向上に努めます。生産面においては、加工拠点を国内と海外に効率的に配置し、稼働率の向上・ローコストオペレーションを進めるとともに、工場の衛生・品質管理の徹底を図り、食品の安全管理体制の強化にも努めます。国内生産については、高付加価値製品の生産に注力し、グループ内の生産体制の効率化を推進します。海外生産については、特に中国、東南アジアなどの海外拠点を強化し、価格及び品質面で競争力を有する加工品の取り扱いを拡大し、国内製品とのバランスを図ります。
- (3) 物流サービス事業については、冷蔵倉庫事業は取引先のニーズに的確に応える体制を整えるとともに、各事業所間の情報の共有による営業力の強化・業務の効率化により収益の確保に努めます。冷蔵運搬船事業は事業環境に対応した船隊編成と配船を行い、経費の削減と運行効率のさらなる改善により収益の確保を図ります。
- (4) 漁撈事業については、当期に竣工した新鋭船を含めて4隻体制のもと、海外まき網事業の効率化と高付加価値製品の生産に努めるとともに、販売面ではグループ全体の連携を進め、販路の拡大を図ります。
- (5) 環境経営への取り組みについては、環境マネジメントシステムの構築・運用により資源循環型社会形成のための環境保全活動を推進しています。ISO14001の認証は取組み2年を経て本支社及び関係会社の大半で取得しましたが、本年にて全グループでの取得が完了します。
- (6) 企業活動における法令順守・公共性・倫理性の確保については、企業行動憲章を制定し、また、これらを徹底するため社内通報制度を設け、実効性の確保を図っております。

4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、財政状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクは以下のとおり想定されます。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成16年6月29日）現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 食品の安全性の問題

国内外でこれまで食品の安全性に係る事例が下記のとおり数多く発生しており、食品の安全性に対する消費者の関心は年々高まってきております。このような状況のもとで、当社グループは消費者に安心・安全な食品の提供を常に心がけ、国内自社工場、海外提携工場において、徹底した衛生・品質管理に努めておりますが、当社の管理体制でカバーしきれない不測の製品クレーム等が大量に発生した場合、また、輸入禁止措置が発令された場合、当社グループの業績と財務状況に重大な影響を及ぼす可能性があります。

(国内外でこれまでに発生した食品の安全性に係る事例)

牛海綿状脳症（BSE）、鳥インフルエンザ、農産品の残留農薬、
養殖魚への抗生物質ほか有毒有害物質の使用、指定外食品添加物の使用、
安全性未確認の遺伝子組換え食品の使用、食中毒の発生、食品表示義務違反

(2) 海外加工に潜在するリスク

当社グループは中国、東南アジアでの海外加工を拡充してきておりますが、海外における物流システムの不備、予期しない法律または規制の変更、重症急性呼吸器症候群（SARS）などの発症、テロ等の要因による社会的混乱が、当社グループの収支と在庫資産に重大な影響を及ぼす可能性があります。

(3) 為替レートの変動

当社グループは、水産物を中心に原料・製品の輸出入、冷蔵運搬船の運航等為替変動の影響を受ける事業を行っております。円建て決済、為替予約等によるリスクヘッジで、為替レートの急激な変動による影響を、最小限にとどめる対応を行っておりますが、当該リスクを完全に回避できる方策はなく、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

一般的には、水産物の外貨建て輸入代金決済においては円安はコスト高となります。また、冷蔵運搬船事業においては、円安は燃料代のコスト高に、円高は運賃収入の減収につながります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社及びグループ各社は、食生活にとって大切な動物性蛋白質資源及びその他の食料資源をより有効に活用すること、また、安心・安全で豊かな食生活を実現することを使命とし、

- (1) 基礎的研究分野については、魚肉蛋白質や脂質等の水産科学分野の研究、食品の衛生及び安全性についての基礎研究を行っております。
- (2) 研究所及び併設する製品開発工場において調理冷凍食品、水産加工品、常温食品等の新製品の試作開発を行っております。

なお、当連結会計年度の研究開発活動はそのほとんどが加工食品事業に関するものであり、研究開発費の総額は212百万円となりました。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

当連結会計年度の財政状態及び経営成績の分析は以下のとおりです。

(1) 財政状態の分析

[資産の部]

資産合計は585億円（前期比31億円増加）となりました。主な増加要因は船舶の取得及び、投資有価証券の時価評価額の上昇です。

[負債の部]

負債合計は447億円（前期比14億円増加）となりました。有利子負債は305億円と船舶取得により前期比20億円増加しました。また、退職一時金制度から確定拠出年金制度への一部移行等で、退職給付債務が前期比10億円、退職給付引当金が前期比3億円減少しました。

[資本の部]

資本合計は136億円（前期比17億円増加）となりました。増加要因は利益剰余金とその他有価証券評価差額金です。利益剰余金は当期純利益12億円と自己株式の消却6億円、配当金支払4億円などにより前期比1億円増加しました。その他有価証券評価差額金13億円は時価評価額の上昇によるものです。この結果、株主資本比率は23.3%（前期比1.8ポイント向上）、1株当たり株主資本は127.83円（前期比19.95円増加）となりました。

(2) 経営成績の分析

1 [業績等の概要] (1) 業績 をご参照ください。

なお、当社が重視しております経営指標の当期実績は、株主資本当期純利益率が9.8%（前期比0.2ポイント向上）、売上高経常利益率が1.9%（前期比0.1ポイント低下）、総資本経常利益率が5.1%（前期比0.8ポイント低下）となりました。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度は物流サービス事業における冷蔵運搬船の購入、漁撈事業における海外まき網船の建造の結果、当社グループ全体で3,514百万円の設備投資を実施しました。

セグメント別の設備投資は、次のとおりであります。

水産商事	設備投資金額は	10百万円であります。
加工食品	設備投資金額は	79百万円であります。
物流サービス	設備投資金額は	2,638百万円であります。
漁撈	設備投資金額は	602百万円であります。
その他及び全社	設備投資金額は	183百万円であります。

(注) 数値は、有形固定資産及び無形固定資産の投資額であります。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

(平成16年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)				従業員数 (人)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他		合計
本社(東京 都港区)及 び支社	水産商事	販売設備	1	6		1	9	173
	加工食品	加工設備	22	2		7	33	220
	その他	極洋食品(株) への賃貸設 備	949	365	496 (18)	1	1,812	-
	その他	極洋水産(株) への賃貸設 備	203	22	865 (15)	1	1,093	-
	全社	本社建物他	78		1,023 (2,577)	33	1,134	112
塩釜研究所 (宮城県塩釜 市)	加工食品	加工設備	100	20		20	141	16

(2) 国内子会社

(平成16年3月31日現在)

会社名 事業所名 (所在地)	事業の種 別セグ メントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	船舶	土地 (面積千 ㎡)	その他		合計
極洋水産(株) (静岡県焼津市)	水産商事	販売設備					2	3	9
	加工食品	加工設備		11			5	17	43
	物流サー ビス	物流設備		14			4	18	23
	漁撈	漁撈設備			1,450		2	1,453	91
	全社	その他の 設備				6 (4)		6	
極洋海運(株) (東京都中央区)	物流サー ビス	物流設備			2,710			2,710	15
極洋食品(株) (宮城県塩釜市)	加工食品	加工設備	17	13		371 (17)	11	413	194
キョクヨーフーズ(株) (愛媛県北宇和郡松野町)	加工食品	加工設備	213	139		66 (8)	8	426	93
サポートフーズ(株) (北海道小樽市)	加工食品	加工設備	124	12		95 (4)		232	50
キョクヨー秋津冷蔵 (株)大阪事業所 (大阪市港区) キョクヨー秋津冷蔵 (株)東京事業所 (東京都大田区) キョクヨー秋津冷蔵 (株)福岡事業所 (福岡市東区)	物流サー ビス	物流設備	144	56		205 (3)	3	408	17
	物流サー ビス	物流設備	1					1	11
	物流サー ビス	物流設備	551	61		105 (6)		718	15

(注) 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具及び備品の合計であります。

上記の他、主要な賃借及びリース設備としては、以下のものがあります。

(1) 提出会社

(平成16年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	年間賃借料又は年間 リース料(百万円)
本社(東京都港区)	全社	事務所・社宅他	352
本社(")	物流サービス	冷蔵倉庫	233
支社	水産商事	事務所・社宅	143
支社	加工食品	事務所・社宅	196

(2) 国内子会社

(平成16年3月31日現在)

会社名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	年間賃借料又は年間 リース料(百万円)
キョクヨーフーズ(株) (愛媛県北宇和郡松野町)	加工食品	冷蔵倉庫借庫料他	79
インテグレート・システム(株) (東京都中央区)	その他	電算機器リース	32

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

経常的な設備の更新等を除き、重要な設備の新設等の計画はありません。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	400,000,000
計	400,000,000

- (注) 1 「株式の消却が行われたときは、これに相当する株式数を減ずる」旨を定款に定めております。
 2 平成16年6月29日開催の定時株主総会において定款の変更が行われ、会社が発行する株式の総数は4,000,000株減少し、396,000,000株となっております。

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成16年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成16年6月29日)	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	内容
普通株式	109,282,837	109,282,837	東京 (市場第一部)	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
計	109,282,837	109,282,837	-	-

- (注) 1 当事業年度末現在の発行済株式数は、平成15年6月27日開催の第80回定時株主総会后、当事業年度末までに実施した自己株式の消却により、前事業年度末に比して4,000,000株減少しております。
 2 株式会社大阪証券取引所については、平成15年9月2日に上場廃止申請を行い、平成15年11月3日に上場廃止となりました。

(2) 【新株予約権等の状況】

当社は、商法第280条ノ20並びに商法第280条ノ21の規定に基づき、新株予約権を発行している。

平成14年6月27日の第79回定時株主総会において決議されたもの

株主総会の特別決議日（平成14年6月27日）		
	事業年度末現在 (平成16年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成16年5月31日)
新株予約権の数(個)	275(注)1	275(注)1
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	275,000	275,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株あたり135(注)2	同左
新株予約権の行使期間	平成16年7月1日～平成19年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価額及び資本組入額(円)	新株の発行に代えて、当社が有する自己株式を代用するため、資本への組み入れはない。	同左
新株予約権の行使の条件	<p>新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても、当社または当社子会社の取締役、監査役、顧問もしくは従業員の地位にあることを要す。ただし、当社または当社子会社の取締役、監査役もしくは顧問を任期満了により退任した場合、定年退職その他正当な理由のある場合にはこの限りでない。</p> <p>新株予約権者が死亡した場合は、相続人がこれを行行使できるものとする。ただし、に規定する「新株予約権割当契約」に定める条件による。</p> <p>この他の条件は、新株予約権発行の取締役会決議にもとづき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。</p>	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	予約権の譲渡、質入れは認めない。	同左

(注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、1,000株であります。

2 当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により目的たる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は新株予約権のうち当該時点で権利行使していない新株予約権の目的たる株式の数についてのみ行われ、調整の結果生じる1,000株未満の株式については、これを切り捨てるものとする。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

1

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \text{分割・併合の比率}$$

平成15年6月27日の第80回定時株主総会において決議されたもの

株主総会の特別決議日（平成15年6月27日）		
	事業年度末現在 (平成16年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成16年5月31日)
新株予約権の数(個)	635(注)1	635(注)1
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	635,000	635,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株あたり175(注)2	同左
新株予約権の行使期間	平成17年7月1日～平成20年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価額及び資本組入額(円)	新株の発行に代えて、当社が有する自己株式を代用するため、資本への組み入れはない。	同左
新株予約権の行使の条件	<p>新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても、当社または当社子会社の取締役、監査役もしくは従業員の地位にあることを要す。ただし、当社または当社子会社の取締役、監査役を任期満了により退任した場合、定年退職その他正当な理由のある場合にはこの限りでない。</p> <p>新株予約権者が死亡した場合は、相続人がこれを行使できるものとする。ただし、に規定する「新株予約権割当契約」に定める条件による。</p> <p>新株予約権の譲渡、質入は認めない。</p> <p>この他の条件は、新株予約権発行の取締役会決議にもとづき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。</p>	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、取締役会の承認を要する。	同左

(注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、1,000株であります。

2 当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により目的たる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は新株予約権のうち当該時点で権利行使していない新株予約権の目的たる株式の数についてのみ行われ、調整の結果生じる1,000株未満の株式については、これを切り捨てるものとする。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により払込金額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成16年2月24日 (注)	4,000	109,282		5,664		742

(注) 平成16年2月20日開催の取締役会において、商法第212条の規定に基づく自己株式の消却を決議し、平成16年2月24日付をもって自己株式を消却しました。これにより発行済株式総数は4百万株減少しております。

(4) 【所有者別状況】

(平成16年3月31日現在)

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	証券会社	その他の 法人	外国法人等	外国法人等 のうち個人	個人 その他	計	
株主数(人)	1	57	63	212	33	4	10,787	11,153	
所有株式数 (単元)	3	38,475	3,262	14,957	1,494	5	50,843	109,034	248,837
所有株式数 の割合(%)	0.00	35.28	2.99	13.72	1.38	0.01	46.63	100.00	

(注) 1 自己株式2,837,126株は、「個人その他」に2,837単元、「単元未満株式の状況」に126株を含めて記載しております。

なお、自己株式の内1,000株は株式名簿記載上の株式数であり、平成16年3月31日現在の実保有残高は2,836,126株であります。

2 上記「その他の法人」の中には、証券保管振替機構名義の株式が1,293単元含まれております。

(5) 【大株主の状況】

(平成16年3月31日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
三井住友海上火災保険株式会社	東京都中央区新川二丁目27番2号	6,205	5.67
株式会社りそな銀行	大阪府大阪市中央区備後町二丁目2番1号	5,334	4.88
農林中央金庫	東京都千代田区有楽町一丁目13番2号	4,450	4.07
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社	東京都中央区晴海一丁目8番11号	3,499	3.20
株式会社新生銀行	東京都千代田区内幸町二丁目1番8号	3,412	3.12
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番10号	3,319	3.03
東洋製罐株式会社	東京都千代田区内幸町一丁目3番1号	3,150	2.88
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社	東京都港区浜松町二丁目11番3号	2,489	2.27
東京海上火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目2番1号	1,901	1.74
三菱信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	1,609	1.47
計10社		35,370	32.36

(注) 1 所有株式数の割合は、小数点第3位を切り捨てて表示しています。

2 上記株式のうち日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社全株、日本マスタートラスト信託銀行株式会社全株、三菱信託銀行株式会社392千株は、信託銀行に係る株式です。

3 当社の所有株式は2,837,126株であり、発行済株式総数に対する所有株式数の割合は2.59%であります。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

(平成16年3月31日現在)

区分	株式数 (株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,836,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 106,198,000	106,198	同上
単元未満株式	普通株式 248,837		同上
発行済株式総数	109,282,837		
総株主の議決権		106,198	

(注) 1 上記「完全議決権株式(その他)」中には、証券保管振替機構名義の株式が1,293,000株(議決権1,293個)含まれております。

2 「単元未満株式」中には、当社所有の自己株式126株が含まれております。

【自己株式等】

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社 極洋	東京都港区赤坂 三丁目3番5号	2,836,000		2,836,000	2.59
計	-	2,836,000		2,836,000	2.59

(注) 株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が他に1,000株(議決権1個)あります。なお、当該株式は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」中に含まれております。

(7) 【ストックオプション制度の内容】

旧商法第210条ノ2の規定に基づく自己株式を買い付ける方法によるストックオプション制度

a . 平成12年6月29日の第77回定時株主総会において決議されたもの

決議年月日	平成12年6月29日
付与対象者の区分及び人数(名)	取締役 8 部長職に相当する従業員 12
株式の種類	普通株式
株式の数(株)	490,000
譲渡価額(円)	1株あたり166
権利行使期間	平成14年7月1日～平成17年6月30日
権利行使についての条件	当社取締役又は従業員たる地位を失った後も権利を行使することができる。権利者が死亡した場合には相続人が権利行使可能とする。権利の譲渡及び質入れは認めない。

b . 平成13年6月28日の第78回定時株主総会において決議されたもの

決議年月日	平成13年6月28日
付与対象者の区分及び人数(名)	取締役 8 部長職に相当する従業員 23
株式の種類	普通株式
株式の数(株)	460,000
譲渡価額(円)	1株あたり163
権利行使期間	平成15年7月1日～平成18年6月30日
権利行使についての条件	当社取締役又は従業員たる地位を失った後も権利を行使することができる。権利者が死亡した場合には相続人が権利行使可能とする。権利の譲渡及び質入れは認めない。

商法第280条ノ20及び21の規定に基づく新株予約権方式によるストックオプション制度

a . 平成14年6月27日の第79回定時株主総会において決議されたもの

決議年月日	平成14年6月27日
付与対象者の区分及び人数(名)	取締役 2 部長職に相当する従業員 9 子会社取締役及び顧問 13
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	〃
新株予約権行使時の払込金額(円)	〃
新株予約権の行使期間	〃
新株予約権の行使の条件	〃
新株予約権の譲渡に関する事項	〃

b . 平成15年6月27日の第80回定時株主総会において決議されたもの

決議年月日	平成15年6月27日
付与対象者の区分及び人数(名)	取締役 11 部長職に相当する従業員 27 子会社取締役 15
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	〃
新株予約権行使時の払込金額(円)	〃
新株予約権の行使期間	〃
新株予約権の行使の条件	〃
新株予約権の譲渡に関する事項	〃

c . 平成16年6月29日の第81回定時株主総会において決議されたもの

決議年月日	平成16年6月29日
付与対象者の区分及び人数(名)	取締役 10 部長職に相当する従業員 21 子会社取締役 30
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数(株)	539,000
新株予約権行使時の払込金額(円)	<p>新株予約権発行の日の東京証券取引所における当社普通株式普通取引の終値(当日に取引が成立しない場合はその日に先立つ直近日の終値とする。)に1.03を乗じた金額とし、1円未満の端数は切り上げる。</p> <p>なお、当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により払込金額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。</p> $\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$
新株予約権の行使期間	平成18年7月1日から平成21年6月30日
新株予約権の行使の条件	<p>新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても、当社または当社子会社の取締役、監査役もしくは従業員の地位にあることを要す。ただし、当社または当社子会社の取締役もしくは監査役を任期満了により退任した場合、定年退職その他正当な理由のある場合にはこの限りでない。</p> <p>新株予約権者が死亡した場合は、相続人がこれを行使できるものとする。ただし、 に規定する「新株予約権割当契約」に定める条件による。</p> <p>新株予約権の譲渡、質入は認めない。</p> <p>この他の条件は、新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。</p>
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要する

2 【自己株式の取得等の状況】

(1) 【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

【株式の種類】 普通株式

イ 【定時総会決議による買受けの状況】

(平成16年6月29日現在)

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
定時株主総会での決議状況 (平成15年6月27日決議)	4,000,000	上限 800,000,000
前決議期間における取得自己株式	4,000,000	753,516,000
残存授權株式の総数及び価額の総額	0	46,484,000
未行使割合(%)	0.00	5.81

(注) 上記授權株式数の前定時株主総会の終結した日現在の発行済株式総数に対する割合は、3.53%であります。

ロ 【子会社からの買受けの状況】

該当事項ありません。

ハ 【取締役会決議による買受けの状況】

該当事項ありません。

ニ 【取得自己株式の処理状況】

(平成16年6月29日現在)

区分	処分・消却または移転株式数(株)	価額の総額(円)
新株発行に関する手続きを準用する 処分を行った取得自己株式		
消却の処分を行った取得自己株式	4,000,000(注)	654,541,647
合併、株式交換、会社の分割に係る 取得自己株式		

(注)消却処分を行った自己株式のうち800,000株は、平成14年6月27日総会決議により取得した自己株式であります。

ホ 【自己株式の保有状況】

(平成16年6月29日現在)

区分	株式数(株)
保有自己株式数	800,000株

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

(平成16年6月29日現在)

区分	株式の種類	株式数(株)	価額の総額(円)
自己株式取得に係る決議			

(注)平成16年6月29日開催の定時株主総会において定款の一部を変更し、「当会社は、商法第211条ノ3第1項第2号の規定により、取締役会の決議をもって自己株式を買受けすることができる。」旨を定款に定めております。

3 【配当政策】

当社では、利益処分につきましては、株主に対する適切な利益還元を経営の重要な課題のひとつと位置づけており、企業体質の強化及び将来の事業展開に備えるための内部留保の充実と利益還元のための安定配当の継続を基本方針としております。

以上の方針に基づき、当期期末配当は、平成16年6月29日開催の定時株主総会において、前期に引き続き1株あたり4円と決議されました。

また、資本政策の一環として株主価値の増加を図ることを目的に、当期4百万株の自己株式の取得及び同株数の消却を実施いたしました。

内部留保資金については、今後一段と厳しくなると予想される業界の品質・価格競争に備え、市場ニーズに応える製品開発及び管理体制の強化と、コスト競争力を高める省力化投資等に有効利用してまいります。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第77期	第78期	第79期	第80期	第81期
決算年月	平成12年3月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月
最高(円)	218	169	174	152	232
最低(円)	127	111	120	94	117

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成15年 10月	11月	12月	平成16年 1月	2月	3月
最高(円)	204	175	170	198	189	202
最低(円)	166	136	146	166	175	181

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		福井清計	昭和14年 9月17日	昭和37年 4月 当社入社 平成元年 8月 当社東京支社長 平成 2年 6月 当社取締役 平成 6年 6月 当社常務取締役 平成 8年 6月 当社専務取締役 平成16年 6月 当社代表取締役社長(現)	38
専務取締役		延塚康男	昭和16年 8月 4日	昭和45年 1月 当社入社 平成 3年 6月 当社札幌支社長 平成 6年 6月 当社大阪支社長 平成 9年 6月 当社取締役東京支社長 平成12年 6月 当社常務取締役 平成15年 6月 当社専務取締役(現)	26
常務取締役		石川泰久	昭和20年11月21日	昭和46年 2月 当社入社 平成10年 6月 当社食品第一部長 平成11年 6月 当社取締役 平成14年 4月 当社食品部長 平成15年 6月 当社常務取締役(現)	68
常務取締役		門田憲一	昭和23年 3月20日	昭和45年 4月 当社入社 平成 6年 6月 当社札幌支社長 平成 9年 6月 当社大阪支社長 平成12年 6月 当社取締役 平成13年 6月 当社水産部長 平成16年 5月 当社常務取締役(現)	25
常務取締役	水産部長	望田秀雄	昭和22年10月15日	昭和46年 4月 当社入社 平成 6年 3月 当社名古屋支社長 平成12年 6月 当社東京支社長 平成13年 6月 当社取締役 平成16年 5月 当社常務取締役(現) 平成16年 6月 当社水産部長(現)	22
常務取締役	総務部長	多田久樹	昭和23年 1月19日	昭和45年 4月 当社入社 平成11年 6月 当社企画部長 平成13年 6月 当社総務部長(現) キョクヨー総合サービス(株) 代表取締役社長(現) 平成14年 6月 当社取締役 平成16年 5月 当社常務取締役(現)	8
取締役	東京支社長	久保光太郎	昭和22年 1月 3日	昭和46年 4月 当社入社 平成 7年 8月 当社福岡支社長 平成13年 6月 当社大阪支社長 平成14年 6月 当社取締役(現) 平成16年 6月 当社東京支社長(現)	23
取締役	経理部長	田村元雄	昭和22年11月 7日	昭和48年 9月 当社入社 平成 9年 8月 当社経理部次長 平成14年 6月 当社経理部長(現) 平成15年 6月 当社取締役(現)	2
取締役	食品部長	須藤時広	昭和23年10月22日	昭和47年 4月 当社入社 平成13年10月 当社水産部鯉鮪販売部長 平成15年 4月 当社食品部食品第一部長 平成15年 6月 当社取締役食品部長(現)	7
取締役		村上吉男	昭和26年 5月29日	昭和49年 4月 ㈱大和銀行(現㈱りそな銀行)入 行 平成12年 7月 同行執行役員東京公務部長 平成15年 6月 同行執行役員営業推進本部長 平成16年 6月 当社取締役(現)	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
監査役 (常勤)		菊 田 隆	昭和22年 7月 6日	昭和45年 4月 農林中央金庫入庫 平成 6年 6月 同金庫ロンドン支店長 平成 9年 6月 同金庫営業第四部長 平成11年 6月 同金庫検査部長兼主任検査役 平成13年 6月 同金庫人事部参事 平成13年 6月 当社常勤監査役(現)	6
監査役 (常勤)		細 川 高 稔	昭和28年 3月 19日	昭和51年 4月 ㈱大和銀行(現㈱りそな銀行)入 行 平成13年11月 同行検査部長 平成15年 5月 同行虎ノ門支店長 平成16年 6月 当社常勤監査役(現)	
監査役		伊 東 毅	昭和17年10月29日	昭和40年 4月 当社入社 平成 8年 6月 当社取締役営業部長 平成13年 6月 極洋水産㈱代表取締役社長 平成16年 6月 当社監査役(現)	5
監査役		向 山 洋 治	昭和20年 1月15日	昭和42年 4月 当社入社 平成 9年 6月 当社経理部長 平成11年 6月 当社取締役 平成14年 6月 当社監査役(現)	1 1
計					2 4 1

(注) 監査役 菊田隆、細川高稔の両氏は、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める社外監査役であります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

- (1) 当社はコーポレート・ガバナンスに関して、経営の効率性・健全性の確保と法令の遵守を第一義として取り組んでおります。さらに、公正な経営を実現することを優先課題とし、企業倫理を徹底し、経営の透明性の向上と経営環境の変化に迅速に対応できる体制を構築することにより、企業価値を高めることを目指してまいります。

施策の実施状況としましては、取締役の任期を1年とし、経営環境の変化に迅速に対応できる経営体制の確立と、取締役の経営責任を明確にしました。監査役制度におきましては4名の監査役のうち2名は社外監査役であり、公正な監査ができる体制を整えております。さらに、内部統制システムとして経営直属の内部監査委員会を設置し、当社グループの業務全般に関し、方針・計画・実施状況の妥当性、リスク管理等について監査し、その結果が業務の改善に反映され、経営上重要な機能を果たしております。また、「企業行動憲章」を制定し企業活動における法令遵守・公正性・倫理性の確保を図っており、これらを徹底するため「内部通報制度」を制定しております。

(2) 役員報酬及び監査報酬

当事業年度における当社の取締役、監査役に対する役員報酬及び監査法人に対する監査報酬は以下のとおりであります。

役員報酬の内容

取締役の年間報酬総額	1 2 6 百万円
監査役の年間報酬総額	3 4 百万円
計	1 6 0 百万円

監査報酬の内容

監査契約に基づく監査証明に係る報酬	2 5 百万円
-------------------	---------

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

また、当連結会計年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則を適用しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

また、当事業年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則を適用しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)及び前事業年度(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)及び当事業年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、井上監査法人により監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成15年3月31日)		当連結会計年度 (平成16年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金	3	4,015		3,456	
2 受取手形及び売掛金		16,630		16,757	
3 たな卸資産		18,264		18,384	
4 繰延税金資産		478		495	
5 その他		1,630		1,081	
貸倒引当金		104		151	
流動資産合計		40,915	73.9	40,024	68.3
固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物	1,3	2,510		2,416	
(2) 機械装置及び運搬具	1,3	856		728	
(3) 船舶	1,3	902		4,160	
(4) 土地	3	3,331		3,234	
(5) その他	1	68		98	
(6) 建設仮勘定		843			
有形固定資産合計		8,513	15.4	10,639	18.2
2 無形固定資産					
その他		216		244	
無形固定資産合計		216	0.4	244	0.4
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	2,3	3,336		6,258	
(2) 繰延税金資産		1,565		654	
(3) その他		885		811	
貸倒引当金		61		70	
投資その他の資産合計		5,725	10.3	7,654	13.1
固定資産合計		14,454	26.1	18,538	31.7
繰延資産					
開業費					
繰延資産合計		2	0.0		
資産合計		55,373	100.0	58,562	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成15年3月31日)		当連結会計年度 (平成16年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1 支払手形及び買掛金		7,227		6,991	
2 短期借入金	3	25,351		25,448	
3 未払法人税等		807		805	
4 賞与引当金		621		595	
5 その他		4,183		3,916	
流動負債合計		38,191	69.0	37,758	64.5
固定負債					
1 長期借入金	3	2,845		2,446	
2 繰延税金負債		1		4	
3 退職給付引当金		1,819		1,435	
4 特別修繕引当金		34		41	
5 役員退職慰労引当金		230		529	
6 長期未払金		200		2,554	
7 連結調整勘定		34		24	
固定負債合計		5,166	9.3	7,037	12.0
負債合計		43,357	78.3	44,795	76.5
(少数株主持分)					
少数株主持分		115	0.2	129	0.2
(資本の部)					
資本金	4	5,664	10.2	5,664	9.7
資本剰余金		742	1.4	742	1.3
利益剰余金		6,254	11.3	6,378	10.9
その他有価証券評価差額金		380	0.7	1,318	2.2
為替換算調整勘定		7	0.0	1	0.0
自己株式	5	387	0.7	464	0.8
資本合計		11,900	21.5	13,638	23.3
負債、少数株主持分 及び資本合計		55,373	100.0	58,562	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)			
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)		
売上高			162,773	100.0	151,534	100.0	
売上原価	1,4		145,400	89.3	134,889	89.0	
売上総利益			17,372	10.7	16,644	11.0	
販売費及び一般管理費							
1 販売費	2	10,093			9,805		
2 一般管理費	3,4	3,623	13,716	8.4	3,694	13,499	8.9
営業利益			3,655	2.3	3,144	2.1	
営業外収益							
1 受取利息		30			26		
2 受取配当金		39			41		
3 外国為替差益					61		
4 その他の営業外収益		196	266	0.2	156	286	0.2
営業外費用							
1 支払利息		502			504		
2 外国為替差損		43					
3 その他の営業外費用		62	608	0.4	31	535	0.4
経常利益			3,314	2.1	2,895	1.9	
特別利益							
1 固定資産処分益	5				160		
2 特別修繕引当金戻入益					14		
3 貸倒引当金戻入差益		20	20	0.0	8	183	0.1
特別損失							
1 固定資産処分損	6	88			42		
2 確定拠出年金移行に伴う損失					359		
3 過年度役員退職慰労引当金繰入額		165			165		
4 貸倒引当金繰入額					108		
5 子会社転籍退職金		79			38		
6 土地評価損	7	139			27		
7 ゴルフ会員権評価損					3		
8 投資有価証券等売却損		591			0		
9 投資有価証券評価損		159	1,224	0.8		745	0.5
税金等調整前 当期純利益			2,110	1.3		2,334	1.5
法人税、住民税 及び事業税		1,234			1,302		
法人税等調整額		272	961	0.6	234	1,067	0.7
少数株主利益			25	0.0		18	0.0
当期純利益			1,122	0.7		1,248	0.8

【連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高					742
資本準備金期首残高		742	742		
資本剰余金増加高					
自己株式処分差益				0	0
資本剰余金期末残高			742		742
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高					6,254
連結剰余金期首残高		5,485	5,485		
利益剰余金増加高					
当期純利益		1,122	1,122	1,248	1,248
利益剰余金減少高					
1 配当金		336		441	
2 取締役賞与金		16		28	
3 自己株式消却額			353	654	1,124
利益剰余金期末残高			6,254		6,378

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		2,110	2,334
減価償却費		611	1,171
貸倒引当金の増減額		0	56
賞与引当金の減少額		18	26
退職給付引当金の減少額		60	383
特別修繕引当金の増減額		30	7
役員退職慰労引当金の増加額		230	299
受取利息及び受取配当金		70	67
支払利息		502	504
投資有価証券評価損		159	
投資有価証券等売却損		591	0
固定資産処分益			160
固定資産処分損		8	42
土地評価損		139	27
売上債権の増減額		1,608	126
その他債権の増減額		536	605
たな卸資産の増減額		895	120
その他の投資減少額		138	53
仕入債務の減少額		610	235
その他		459	76
小計		6,127	4,056
利息及び配当金の受取額		70	68
利息の支払額		504	495
法人税等の支払額		917	1,303
営業活動によるキャッシュ・フロー		4,776	2,325
投資活動によるキャッシュ・フロー			
固定資産の取得による支出		2,015	1,505
固定資産の売却による収入		0	205
投資有価証券の取得による支出		789	316
投資有価証券の売却等による収入		630	224
貸付けによる支出		57	20
貸付金の回収による収入		57	43
その他		359	5
投資活動によるキャッシュ・フロー		1,813	1,374
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額		2,361	323
長期借入れによる収入		942	658
長期借入金の返済による支出		1,111	1,283
自己株式の取得・売却による純支出		232	731
配当金の支払額		336	441
少数株主への配当金の支払額		2	4
その他		23	36
財務活動によるキャッシュ・フロー		3,126	1,515
現金及び現金同等物に係る換算差額		9	0
現金及び現金同等物の増減額		174	563
現金及び現金同等物の期首残高		4,097	3,923
現金及び現金同等物の期末残高		3,923	3,359

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数 11社 連結子会社は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載のとおり であります。 当社は子会社の全てを連結範囲に含 めております。</p>	<p>連結子会社の数 11社 同左</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>持分法適用の非連結子会社はありま せん。 持分法を適用していない関連会社 (その主要な会社は共同船舶㈱) 2社に 対する投資については、それぞれ連結 純損益(持分に見合う額)及び利益剰 余金(持分に見合う額)等に及ぼす影 響が軽微であり、かつ全体としても重 要性がないため、持分法の適用範囲か ら除外しております。</p>	<p>同左</p>
3 連結子会社の事業年度 等に関する事項	<p>連結子会社のうち、Kyokuyo America Corporationの決算日は12月 末日であります。 連結財務諸表の作成にあたっては、 同日現在の財務諸表を記載し、連結決 算日までに生じた重要な取引につい ては、連結上必要な調整を行なっ ております。</p>	<p>同左</p>
4 会計処理基準に関する 事項 (1) 重要な資産の評価基 準及び評価方法 有価証券 デリバティブ	<p>満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)によっており ます。 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時 価法によっております。(評価 差額は全部資本直入法により処 理し、売却原価は移動平均法に より算定してしております。) 時価のないもの 移動平均法による原価法によ っております。 時価法によっております。</p>	<p>満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
たな卸資産 商品	総平均法による低価法によってお ります。	同左
製品	売価還元法による低価法によっ ております。	同左
(2) 重要な減価償却資産 の減価償却の方法 有形固定資産	全ての建物、親会社の賃貸事業用 資産及び在外連結子会社は定額法によ っております。その他は定率法によっ ております。 なお、主な耐用年数は以下のとお りであります。 建物及び構築物 13年～31年 機械装置及び運搬具 6年～13年 船 船 3年～9年	同左
無形固定資産	定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアに ついては、社内における利用可能期間 (5年)に基づく定額法によってお ります。	同左
(3) 重要な引当金の計上 基準		
貸倒引当金	売上債権、貸付金等の貸倒損失に 備えるため、一般債権については貸倒 実績率による計算額を、貸倒懸念債権 等特定の債権については個別に回収可 能性を検討し回収不能見込額を計上し ております。	同左
賞与引当金	従業員の賞与の支出に備えるた め、親会社及び国内連結子会社は、支 給見込額に基づき計上しております。	同左

項目	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
退職給付引当金	<p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>会計基準変更時差異(4,454百万円)は15年による均等額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>(会計処理の変更)</p> <p>退職給付引当金に係る数理計算上の差異の処理年数は、従来各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間によっておりましたが、従業員の年齢構成の変化に伴い平均残存勤務期間が長期化傾向にあることに鑑み、財務体質の健全化を図るため、当連結会計年度より各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)により処理することに変更しております。</p> <p>この変更による当連結会計年度の損益及びセグメント情報に与える影響は軽微であります。</p>	<p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>会計基準変更時差異(3,949百万円)は15年による均等額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>確定拠出年金法の施行に伴い、当社は平成15年10月に退職一時金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。</p> <p>この移行に伴う影響額は、特別損失として359百万円計上されております。なお、この移行に伴い、会計基準変更時差異4,454百万円は、3,949百万円に減額されております。</p> <p>同左</p>
特別修繕引当金	船舶の特別修繕に要する費用の支出に備えるため、将来の修繕見積額に基づき計上しております。	同左

項目	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
<p data-bbox="256 329 475 356">役員退職慰労引当金</p> <p data-bbox="217 1431 483 1518">(4) 重要な外貨建の資産 又は負債の本邦通貨 への換算の基準</p> <p data-bbox="217 1738 483 1794">(5) 重要なリース取引の 処理方法</p>	<p data-bbox="520 329 935 427">役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p data-bbox="520 434 935 600">なお、過年度相当額(330百万円)については、当連結会計年度より2年間にわたり每期均等額を引当てることとし、当該引当額は特別損失に計上しております。</p> <p data-bbox="533 640 735 667">(会計処理の変更)</p> <p data-bbox="520 674 935 981">役員退職慰労金は従来支出時の費用として処理しておりましたが、役員退職慰労金の引当計上が定着しつつある最近の会計慣行を踏まえ、役員の内任期間に対応した費用配分を行うことにより期間損益の適正化を図るため、当連結会計年度より内規に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金に計上する方法に変更しております。</p> <p data-bbox="520 987 935 1153">この変更に伴い、当連結会計年度繰入額のうち当連結会計年度対応額64百万円は一般管理費に計上し、過年度対応額165百万円を特別損失に計上しております。</p> <p data-bbox="520 1160 935 1326">この結果、従来と同一の基準を適用した場合に比べ、営業利益、経常利益は64百万円、税金等調整前当期純利益は230百万円それぞれ少なく計上されております。</p> <p data-bbox="520 1332 935 1431">セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。</p> <p data-bbox="520 1438 935 1552">外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p data-bbox="520 1559 935 1738">なお、在外子会社の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p data-bbox="520 1744 935 1883">リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方式に準じた会計処理によっております。</p>	<p data-bbox="960 329 1375 427">役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p data-bbox="960 434 1375 600">なお、過年度相当額(330百万円)については、前連結会計年度より2年間にわたり每期均等額を引当てることとし、当該引当額は特別損失に計上しております。</p> <p data-bbox="1050 1431 1102 1458">同左</p> <p data-bbox="1050 1738 1102 1765">同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
(6) 重要なヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約及び通貨オプションについては、振当処理によっております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約取引及び通貨オプション取引 ヘッジ対象 外貨建金銭債権債務</p> <p>ヘッジ方針 外貨建金銭債権債務の為替リスクをヘッジするため、その実需の範囲内において、為替予約取引及び通貨オプション取引を利用しております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 既に経過した期間についてのヘッジ対象とヘッジ手段との時価またはキャッシュ・フロー変動額を比較する方法によっております。</p>	<p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
(7) 消費税等の会計処理	<p>消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	同左
(8) 自己株式及び法定準備金取崩等に関する会計基準	<p>当連結会計年度から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。</p> <p>これによる当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の資本の部及び連結剰余金計算書については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>	同左
(9) 1株当たり当期純利益に関する会計基準等	<p>当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p> <p>なお、同会計基準及び適用指針の適用に伴う影響については、(1株当たり情報)注記事項に記載のとおりであります。</p>	同左
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	<p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	同左
6 連結調整勘定の償却に関する事項	<p>連結調整勘定の償却は5年間の均等償却を行っております。</p>	同左
7 利益処分項目等の取扱いに関する事項	<p>連結剰余金計算書は、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。</p>	同左

項目	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限が到来する短期投資からなっております。	同左

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成15年3月31日)		当連結会計年度 (平成16年3月31日)	
1	有形固定資産減価償却累計額 5,777百万円	1	有形固定資産減価償却累計額 6,678百万円
2	非連結子会社及び関連会社に対する資産及び負債は次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 94百万円	2	非連結子会社及び関連会社に対する資産及び負債は次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 94百万円
3	担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 建物及び構築物 2,096百万円 機械装置及び運搬具 710 土地 3,131 投資有価証券 1,635 <hr/> 計 7,573 上記資産のうち工場財団を組成しているものは、建物及び構築物1,248百万円、機械装置及び運搬具331百万円、合計1,580百万円であります。 担保設定の原因となる債務 短期借入金 540百万円 一年以内に返済する長期借入金 1,120 長期借入金 1,910 <hr/> 計 3,570 内、工場財団抵当の設定原因となる債務 一年以内に返済する長期借入金 157百万円 長期借入金 76 <hr/> 計 233	3	担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 現金及び預金 35百万円 建物及び構築物 2,018 機械装置及び運搬具 592 船舶 1,142 土地 3,136 投資有価証券 3,653 <hr/> 計 10,580 上記資産のうち工場財団・漁業財団を組成しているものは、建物及び構築物1,214百万円、機械装置及び運搬具271百万円、船舶1,130百万円、合計2,615百万円であります。 担保設定の原因となる債務 短期借入金 400百万円 一年以内に返済する長期借入金 838 長期借入金 2,201 その他 35 <hr/> 計 3,476 内、工場財団・漁業財団抵当の設定原因となる債務 一年以内に返済する長期借入金 194百万円 長期借入金 1,010 <hr/> 計 1,204
4	発行済株式総数 普通株式 113,282,837株	4	発行済株式総数 普通株式 109,282,837株
5	自己株式の保有数 普通株式 2,974,502株	5	自己株式の保有数 普通株式 2,836,126株

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
1	低価法による商製品の評価減は売上原価に算入されており、その金額は158百万円であります。	1	低価法による商製品の評価減は売上原価に算入されており、その金額は 105百万円であります。
2	販売費のうち主要な費目	2	販売費のうち主要な費目
	保管料 1,520百万円		保管料 1,513百万円
	発送及び配達費 2,604		発送及び配達費 2,615
	販売員給与手当 2,017		販売員給与手当 1,848
	賞与引当金繰入額 311		賞与引当金繰入額 278
	退職給付費用 613		退職給付費用 661
3	一般管理費のうち主要な費目	3	一般管理費のうち主要な費目
	事務員給与手当 1,224百万円		事務員給与手当 1,203百万円
	賞与引当金繰入額 168		賞与引当金繰入額 168
	退職給付費用 254		退職給付費用 262
			役員退職慰労引当金繰入額 133
4	一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 197百万円	4	一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 212百万円
5		5	固定資産処分益の主なもの、まき網船(漁艇含む)の売却益 159百万円他であります。
6	固定資産処分損の主なものは、さん橋撤去費用80百万円他であります。	6	固定資産処分損の主なものは、土地の売却損30百万円他であります。
7	当中間連結会計期間に「固定資産売却損」として処理した土地売却損138百万円は、平成15年2月に当該売買契約が解除されたため、対象土地を販売目的所有土地として時価評価し、「土地評価損」として計上しております。	7	

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成15年3月31日)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年3月31日)
現金及び預金勘定 4,015百万円	現金及び預金勘定 3,456百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 92	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 97
現金及び現金同等物 3,923	現金及び現金同等物 3,359

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																																												
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>101</td> <td>71</td> <td>30</td> </tr> <tr> <td>船舶</td> <td>1,248</td> <td>1,248</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他(器具備品)</td> <td>584</td> <td>315</td> <td>269</td> </tr> <tr> <td>その他(無形固定資産)</td> <td>121</td> <td>69</td> <td>52</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,057</td> <td>1,705</td> <td>351</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	101	71	30	船舶	1,248	1,248		その他(器具備品)	584	315	269	その他(無形固定資産)	121	69	52	合計	2,057	1,705	351	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>108</td> <td>64</td> <td>44</td> </tr> <tr> <td>その他(器具備品)</td> <td>591</td> <td>336</td> <td>255</td> </tr> <tr> <td>その他(無形固定資産)</td> <td>55</td> <td>45</td> <td>10</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>755</td> <td>446</td> <td>309</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	108	64	44	その他(器具備品)	591	336	255	その他(無形固定資産)	55	45	10	合計	755	446	309
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																										
機械装置及び運搬具	101	71	30																																										
船舶	1,248	1,248																																											
その他(器具備品)	584	315	269																																										
その他(無形固定資産)	121	69	52																																										
合計	2,057	1,705	351																																										
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																										
機械装置及び運搬具	108	64	44																																										
その他(器具備品)	591	336	255																																										
その他(無形固定資産)	55	45	10																																										
合計	755	446	309																																										
未経過リース料期末残高相当額	未経過リース料期末残高相当額																																												
1年内 127百万円	1年内 126百万円																																												
1年超 236	1年超 204																																												
合計 363	合計 331																																												
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																												
支払リース料 460百万円	支払リース料 119百万円																																												
減価償却費相当額 441	減価償却費相当額 108																																												
支払利息相当額 23	支払利息相当額 7																																												
減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	減価償却費相当額の算定方法 同左																																												
支払利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	支払利息相当額の算定方法 同左																																												
2 オペレーティング・リース取引 該当事項はありません。	2 オペレーティング・リース取引 同左																																												

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成15年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	410	982	571
その他			
小計	410	982	571
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	2,818	1,613	1,205
その他			
小計	2,818	1,613	1,205
合計	3,229	2,595	634

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)

売却額	売却益の合計	売却損の合計
403百万円	百万円	587百万円

3 時価評価されていない主な有価証券の内容

種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)
満期保有目的の債券 割引金融債	219
小計	219
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く) 非上場優先出資証券	226 200
小計	426
合計	646

4 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
割引金融債	174	44		
合計	174	44		

当連結会計年度(平成16年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	3,194	5,407	2,213
その他			
小計	3,194	5,407	2,213
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	131	114	16
その他			
小計	131	114	16
合計	3,325	5,522	2,196

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

売却額	売却益の合計	売却損の合計
5百万円	百万円	0百万円

3 時価評価されていない主な有価証券の内容

種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)
満期保有目的の債券 割引金融債	219
小計	219
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く) 非上場優先出資証券	222 200
小計	422
合計	642

4 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
割引金融債	174	44		
合計	174	44		

(デリバティブ取引関係)

<p>前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)</p>
<p>1 取引の状況に関する事項</p> <p>(1) 取引の内容 為替予約取引及び通貨オプション取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 外貨建金銭債権債務の範囲内で取り扱うこととしております。</p> <p>(3) 取引の利用目的 外貨建金銭債権債務をヘッジする目的でデリバティブ取引を利用しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 当社が利用しているデリバティブ取引は、為替変動に係るリスクを有しておりますが、当社のこの取引の契約先は信用のある国内銀行であるため、信用のリスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスクの管理体制 デリバティブ取引は、事業部門の依頼に基づき、経理部財務課が取引の実行及び管理を行っており、その取引範囲等を定めた社内管理規定の準拠性について、経理部主計課が検証しております。</p> <p>(6) 「取引の時価等に関する事項」の補足説明 為替予約取引のうち、期末に外貨建金銭債権債務に振当てたことにより、当該金銭債権債務の換算を通じて財務諸表に計上されているものは、時価等の開示の対象に含まれておりません。 通貨オプション取引の会計処理については、外貨建金銭債権債務に付された買建オプションについて、権利行使が確実と見込まれる場合には、上記(6)の為替予約取引と同様の処理を行うこととしております。</p> <p>2 取引の時価に関する事項 該当事項はありません。 なお、為替予約取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。</p>	<p>1 取引の状況に関する事項</p> <p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(5) 取引に係るリスクの管理体制 同左</p> <p>(6) 「取引の時価等に関する事項」の補足説明 同左 同左</p> <p>2 取引の時価に関する事項 該当事項はありません。 同左</p>

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

前連結会計年度 (平成15年3月31日)	当連結会計年度 (平成16年3月31日)
<p>当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。</p> <p>当連結会計年度末現在、当社及び連結子会社において、退職一時金制度について7社が、厚生年金基金制度については3社が、適格退職年金制度については1社が有しております。</p>	<p>当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。</p> <p>なお、確定拠出年金法の施行に伴い、当社は平成15年10月に退職一時金制度の一部について、確定拠出年金制度へ移行しております。</p> <p>当連結会計年度末現在、当社及び連結子会社において、退職一時金制度について10社が、確定拠出年金制度については1社が、厚生年金基金制度については3社が、適格退職年金制度については1社が有しております。</p>

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成15年3月31日)	当連結会計年度 (平成16年3月31日)
イ 退職給付債務	11,149 百万円	10,135 百万円
ロ 年金資産	3,311	4,021
ハ 未積立退職給付債務(イ + ロ)	7,838	6,113
ニ 会計基準変更時差異の未処理額	3,563	2,896
ホ 未認識数理計算上の差異	2,455	1,781
ヘ 未認識過去勤務債務		
ト 連結貸借対照表計上額純額(ハ + ニ + ホ + ヘ)	1,819	1,435
チ 前払年金費用		
リ 退職給付引当金(ト - チ)	1,819	1,435

前連結会計年度 (平成15年3月31日)	当連結会計年度 (平成16年3月31日)
-------------------------	-------------------------

- (注) 1. 厚生年金基金の代行部分を含めて記載しております。
 2. 国内連結子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。
 3.

- (注) 1. 同 左
 2. 同 左

3. 退職一時金制度から確定拠出年金制度への一部移行に伴う影響額は、次のとおりであります。

退職給付債務の減少	851百万円
会計基準変更時差異の未処理額	386
未認識数理計算上の差異	129
退職給付引当金の減少	335

また、確定拠出年金制度への資産移換額は695百万円であり、4年間で移換する予定であります。

なお、当連結会計年度末時点での未移換額518百万円は、未払金(流動負債「その他」)及び「長期未払金」に計上しております。

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成14年 4月1日 至 平成15年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年 4月1日 至 平成16年 3月31日)
イ 勤務費用	399 百万円	355 百万円
ロ 利息費用	333	270
ハ 期待運用収益	144	132
ニ 会計基準変更時差異の費用処理額	296	280
ホ 数理計算上の差異の費用処理額	126	257
ヘ 過去勤務債務の費用処理額		
ト 退職給付費用 (イ + ロ + ハ + ニ + ホ + ヘ)	1,012	1,031

前連結会計年度 (自平成14年 4月1日 至平成15年 3月31日)	当連結会計年度 (自平成15年 4月1日 至平成16年 3月31日)
---------------------------------------	---------------------------------------

(注) 1. 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。
2. 簡便法を適用している連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上しております。

(注) 1. 同 左
2. 同 左

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成14年 4月1日 至 平成15年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年 4月1日 至 平成16年 3月31日)
イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
ロ 割引率	3.0%	2.5%
ハ 期待運用収益率	4.0%	4.0%
ニ 過去勤務債務の額の処理年数	10年	10年
ホ 数理計算上の差異の処理年数	10年 各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生 of 翌連結会計年度から費用処理することとしております。	10年 各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生 of 翌連結会計年度から費用処理することとしております。
ヘ 会計基準変更時差異の処理年数	15年	15年

(税効果会計関係)

前連結会計年度末 (平成15年3月31日)	当連結会計年度末 (平成16年3月31日)																																																																				
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因 別内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産及び有価証券未実現利益</td><td style="text-align: right;">466百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">586</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">376</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">209</td></tr> <tr><td>商製品評価損</td><td style="text-align: right;">82</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">92</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">230</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">2,044</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">1百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">1</td></tr> </table> <hr/> <p>繰延税金資産の純額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;"></td><td style="text-align: right;">2,042</td></tr> </table> <p>(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産</td><td>繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">478百万円</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td>繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">1,565</td></tr> <tr><td>固定負債</td><td>繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">1</td></tr> </table>	固定資産及び有価証券未実現利益	466百万円	退職給付引当金	586	その他有価証券評価差額金	376	賞与引当金	209	商製品評価損	82	役員退職慰労引当金	92	その他	230	繰延税金資産合計	2,044	その他有価証券評価差額金	1百万円	その他	0	繰延税金負債合計	1		2,042	流動資産	繰延税金資産	478百万円	固定資産	繰延税金資産	1,565	固定負債	繰延税金負債	1	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因 別内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産未実現利益</td><td style="text-align: right;">466百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">490</td></tr> <tr><td>確定拠出年金移換金未払額</td><td style="text-align: right;">207</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">750</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">238</td></tr> <tr><td>商製品評価損</td><td style="text-align: right;">69</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">211</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">216</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">1,149</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">6百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">4</td></tr> </table> <hr/> <p>繰延税金資産の純額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;"></td><td style="text-align: right;">1,144</td></tr> </table> <p>(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産</td><td>繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">495百万円</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td>繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">654</td></tr> <tr><td>固定負債</td><td>繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">4</td></tr> </table>	固定資産未実現利益	466百万円	退職給付引当金繰入限度超過額	490	確定拠出年金移換金未払額	207	その他有価証券評価差額金	750	賞与引当金繰入限度超過額	238	商製品評価損	69	役員退職慰労引当金	211	その他	216	繰延税金資産合計	1,149	その他有価証券評価差額金	6百万円	その他	1	繰延税金負債合計	4		1,144	流動資産	繰延税金資産	495百万円	固定資産	繰延税金資産	654	固定負債	繰延税金負債	4
固定資産及び有価証券未実現利益	466百万円																																																																				
退職給付引当金	586																																																																				
その他有価証券評価差額金	376																																																																				
賞与引当金	209																																																																				
商製品評価損	82																																																																				
役員退職慰労引当金	92																																																																				
その他	230																																																																				
繰延税金資産合計	2,044																																																																				
その他有価証券評価差額金	1百万円																																																																				
その他	0																																																																				
繰延税金負債合計	1																																																																				
	2,042																																																																				
流動資産	繰延税金資産	478百万円																																																																			
固定資産	繰延税金資産	1,565																																																																			
固定負債	繰延税金負債	1																																																																			
固定資産未実現利益	466百万円																																																																				
退職給付引当金繰入限度超過額	490																																																																				
確定拠出年金移換金未払額	207																																																																				
その他有価証券評価差額金	750																																																																				
賞与引当金繰入限度超過額	238																																																																				
商製品評価損	69																																																																				
役員退職慰労引当金	211																																																																				
その他	216																																																																				
繰延税金資産合計	1,149																																																																				
その他有価証券評価差額金	6百万円																																																																				
その他	1																																																																				
繰延税金負債合計	4																																																																				
	1,144																																																																				
流動資産	繰延税金資産	495百万円																																																																			
固定資産	繰延税金資産	654																																																																			
固定負債	繰延税金負債	4																																																																			
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">42.1 %</td></tr> </table> <p>(調整)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">3.0</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.5</td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">1.6</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.7</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">45.9</td></tr> </table>	法定実効税率	42.1 %	交際費等永久に損金に算入されない項目	3.0	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.5	住民税均等割額	1.6	その他	0.7	税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.9	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">42.1 %</td></tr> </table> <p>(調整)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.4</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.1</td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">1.3</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.0</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">45.7</td></tr> </table>	法定実効税率	42.1 %	交際費等永久に損金に算入されない項目	2.4	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.1	住民税均等割額	1.3	その他	0.0	税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.7																																												
法定実効税率	42.1 %																																																																				
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.0																																																																				
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.5																																																																				
住民税均等割額	1.6																																																																				
その他	0.7																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.9																																																																				
法定実効税率	42.1 %																																																																				
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.4																																																																				
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.1																																																																				
住民税均等割額	1.3																																																																				
その他	0.0																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.7																																																																				
<p>3 地方税法等の一部を改正する法律(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されましたが、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算で使用した税率は当連結会計年度及び前連結会計年度とも40%(法定実効税率端数切捨)であり、税率変更差異はこの範囲内であるため当連結会計年度の繰延税金資産、法人税等調整額、及びその他有価証券評価差額金それぞれに与える影響はありません。</p>																																																																					

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)

	水産商事 (百万円)	加工食品 (百万円)	物流 サービス (百万円)	漁撈 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	97,872	53,873	7,118	3,177	732	162,773		162,773
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	26,794	14,738	1,017	0	1,463	44,014	(44,014)	
計	124,666	68,611	8,135	3,178	2,196	206,788	(44,014)	162,773
営業費用	122,299	67,691	7,876	2,950	2,004	202,821	(43,703)	159,118
営業利益	2,367	920	259	228	192	3,967	(311)	3,655
資産、減価償却費及び資本的支出								
資産	23,530	16,454	3,281	1,911	5,102	50,280	5,092	55,373
減価償却費	6	113	86	138	218	563	61	624
資本的支出	6	132	331	1,588	179	2,239	59	2,298

当連結会計年度(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

	水産商事 (百万円)	加工食品 (百万円)	物流 サービス (百万円)	漁撈 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	79,027	62,978	6,740	2,254	533	151,534		151,534
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	18,717	5,720	1,063	0	1,150	26,652	(26,652)	
計	97,744	68,699	7,803	2,254	1,683	178,186	(26,652)	151,534
営業費用	96,380	66,910	7,479	2,397	1,538	174,706	(26,316)	148,390
営業利益(損失)	1,364	1,789	324	143	145	3,480	(335)	3,144
資産、減価償却費及び資本的支出								
資産	21,680	16,967	5,379	1,916	4,834	50,777	7,784	58,562
減価償却費	7	103	264	544	187	1,107	68	1,175
資本的支出	13	82	2,638	602	64	3,402	118	3,520

- (注) 1 事業区分の方法
事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。
- 2 各事業区分の事業内容及び主要製品

事業区分	事業の内容	主要製品
(1) 水産商事 (2) 加工食品	水産物の買付・販売 冷凍食品の製造、買付販売及び 缶詰等の加工食品の販売	冷凍魚介類 冷凍食品、缶詰
(3) 物流サービス (4) 漁撈 (5) その他	冷蔵倉庫業及び海上運送業 水産物の漁獲 情報サービス業等	冷凍かつお、まぐろ

- 3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、前連結会計年度326百万円、当連結会計年度348百万円であります。その主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。
- 4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、前連結会計年度9,156百万円、当連結会計年度10,475百万円であります。その主なものは親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。
- 5 前連結会計年度まで水産商事部門で集計していた親会社の鯉鮪販売事業は、冷凍食品販売事業との連携を強化することで一層の規模拡大を図るために、当連結会計年度より同一事業区分への組織変更を行い、加工食品部門で集計しております。
- これにより、当連結会計年度の水産商事部門の外部顧客に対する売上高は7,927百万円、営業利益は302百万円それぞれ減少しております。一方、加工食品部門の外部顧客に対する売上高は7,927百万円増加、セグメント間の内部売上高は9,069百万円減少、営業利益は302百万円増加しております。
- なお、前連結会計年度において当連結会計年度の事業区分によった場合の事業の種類別セグメント情報は次のとおりであります。

前連結会計年度(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)

	水産商事 (百万円)	加工食品 (百万円)	物流 サービス (百万円)	漁撈 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	88,780	62,965	7,118	3,177	732	162,773		162,773
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	23,287	4,310	1,017	0	1,463	30,079	(30,079)	
計	112,067	67,275	8,135	3,178	2,196	192,853	(30,079)	162,773
営業費用	109,960	66,096	7,876	2,950	2,004	188,887	(29,767)	159,118
営業利益	2,107	1,179	259	228	192	3,967	(311)	3,655
資産、減価償却費及び資本的支出								
資産	23,530	16,454	3,281	1,911	5,102	50,280	5,092	55,373
減価償却費	6	113	86	138	218	563	61	624
資本的支出	6	132	331	1,588	179	2,239	59	2,298

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)及び当連結会計年度(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める日本の割合が、いずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)及び当連結会計年度(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

海外売上高が、いずれも連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)及び当連結会計年度(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)	
1 株当たり純資産額	107.88円	1 株当たり純資産額	127.83円
1 株当たり当期純利益金額	9.86円	1 株当たり当期純利益金額	11.17円
		潜在株式調整後 1 株当たり当期 純利益金額	10.99円
<p>なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>			
<p>当連結会計年度から「1 株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第 2 号)及び「1 株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 4 号)を適用している。なお、1 株当たり当期純利益に関する会計基準及び適用指針を前連結会計年度に適用した場合の 1 株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p>			
1 株当たり純資産額	102.47円		
1 株当たり当期純利益金額	8.98円		
潜在株式調整後 1 株当たり 当期純利益金額	8.91円		
1 株当たり当期純利益の算定上の基礎		1 株当たり当期純利益及び潜在株式調整後 1 株当たり 当期純利益の算定上の基礎	
当期純利益	1,122百万円	当期純利益	1,248百万円
普通株主に帰属しない金額	28百万円	普通株主に帰属しない金額	30百万円
(うち利益処分による取締役賞与 金)	28百万円	(うち利益処分による取締役賞与 金)	30百万円
普通株式に係る当期純利益	1,094百万円	普通株式に係る当期純利益	1,217百万円
普通株式の期中平均株式数	110,978千株	普通株式の期中平均株式数	109,031千株
希薄化効果を有しないため、潜在株 式調整後 1 株当たり当期純利益の算 定に含めなかった潜在株式の概要	ストックオプション 1,179,167株	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利 益の算定に用いられた普通株式増加 数の主要な内訳	新株予約権 1,802千株
<p>希薄化効果を有しないため、潜在株 式調整後 1 株当たり当期純利益の算 定に含めなかった潜在株式の概要</p>			

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	24,146	24,470	1.41	
1年以内に返済予定の長期借入金	1,205	978	1.87	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	2,845	2,446	1.47	平成17年9月30日～ 平成26年9月30日
合計	28,197	27,895		

- (注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
 2 長期借入金(1年以内に返済予定するものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	774	539	299	150

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成15年3月31日)		当事業年度 (平成16年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1		現金及び預金	2,782		2,561	
2		受取手形	27		24	
3	6	売掛金	16,728		16,603	
4		商品	14,672		14,405	
5		前渡金	86		46	
6		前払費用	187		179	
7		繰延税金資産	271		319	
8		短期貸付金	14		14	
9		未収入金	306		216	
10		その他	44		29	
		貸倒引当金	83		45	
		流動資産合計	35,037	75.1	34,354	72.1
固定資産						
1	2	有形固定資産				
	1	(1) 建物	1,328		1,276	
	1	(2) 構築物	79		79	
	1	(3) 機械装置	496		408	
		(4) 車輛運搬具	8		9	
		(5) 器具・備品	35		65	
	1	(6) 土地	2,385		2,385	
		有形固定資産合計	4,333	9.3	4,225	8.9
2		無形固定資産				
		(1) 借地権	21		21	
		(2) ソフトウェア	133		162	
		(3) その他	27		26	
		無形固定資産合計	182	0.4	210	0.4

区分	注記 番号	前事業年度 (平成15年3月31日)		当事業年度 (平成16年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	1	3,165		6,065	
(2) 関係会社株式		976		976	
(3) 出資金		60		60	
(4) 関係会社出資金		1		1	
(5) 従業員に対する 長期貸付金		70		47	
(6) 破産・再生・ 更生債権等		19		22	
(7) 長期前払費用		5		7	
(8) 繰延税金資産		1,013		87	
(9) 長期未収入金		26		19	
(10) 関係会社長期未収入金		1,300		1,170	
(11) 預け保証金		501		472	
貸倒引当金		62		70	
投資その他の資産合計		7,080	15.2	8,860	18.6
固定資産合計		11,595	24.9	13,296	27.9
資産合計		46,632	100.0	47,651	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成15年3月31日)		当事業年度 (平成16年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1 外貨支払手形		51		94	
2 買掛金	6	7,218		7,952	
3 短期借入金		20,610		20,200	
4 一年以内に返済する 長期借入金	1	1,052		657	
5 未払金		1,662		1,710	
6 未払法人税等		491		580	
7 未払消費税等		241		231	
8 未払費用		307		255	
9 前受金				18	
10 預り金	6	996		938	
11 賞与引当金		408		392	
12 その他		23		20	
流動負債合計		33,064	70.9	33,052	69.4
固定負債					
1 長期借入金	1	1,651		993	
2 退職給付引当金		1,600		1,212	
3 役員退職慰労引当金		230		472	
4 長期未払金				345	
固定負債合計		3,482	7.5	3,024	6.3
負債合計		36,546	78.4	36,076	75.7
(資本の部)					
資本金					
資本金	3	5,664	12.1	5,664	11.9
資本剰余金					
1 資本準備金		742		742	
2 その他資本剰余金 自己株式処分差益				0	
資本剰余金合計		742	1.6	742	1.6
利益剰余金					
1 利益準備金		673		673	
2 任意積立金 別途積立金		1,560		1,560	
3 当期末処分利益		2,398		2,273	
利益剰余金合計		4,632	9.9	4,507	9.4
その他有価証券評価差額金	7	564	1.2	1,124	2.4
自己株式	5	387	0.8	464	1.0
資本合計		10,086	21.6	11,574	24.3
負債資本合計		46,632	100.0	47,651	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)		当事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
売上高					
1 商品売上高		142,672		135,100	
2 その他売上高		1,206	143,878	737	135,837
売上原価					
1 商品期首たな卸高		14,772		14,672	
2 その他事業原価	4	1,073		677	
3 当期商品仕入高		128,329		120,649	
合計		144,175		135,999	
4 商品期末たな卸高	1	14,672	129,503	14,405	121,594
売上総利益			14,375		14,243
販売費及び一般管理費					
1 販売費	2	8,660		8,720	
2 一般管理費	3,4	3,139	11,800	3,172	11,892
営業利益			2,575		2,350
営業外収益					
1 受取利息	8	66		45	
2 受取配当金	8	117		202	
3 外国為替差益		11		68	
4 雑収入		71	266	78	395
営業外費用					
1 支払利息		419		402	
2 雑支出		12	432	9	411
経常利益			2,409		2,334
特別利益					
1 固定資産売却益	5			0	
2 貸倒引当金戻入差益		20	20	8	8
特別損失					
1 固定資産売却損	6	0		1	
2 固定資産除却損	7	2		5	
3 確定拠出年金 移行に伴う損失				359	
4 過年度役員退職慰労 引当金繰入額		165		165	
5 子会社転籍退職金		79		38	
6 貸倒引当金繰入額				20	
7 ゴルフ会員権評価損				3	
8 投資有価証券等売却損		591			
9 投資有価証券評価損		159	999		594
税引前当期純利益			1,430		1,748
法人税、住民税及び 事業税		803		1,005	
法人税等調整額		169	633	247	757
当期純利益			797		991
前期繰越利益			1,036		1,937
利益準備金取崩額			564		
自己株式消却額					654
当期末処分利益			2,398		2,273

その他事業原価明細表

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費		19	1.9	9	1.4
労務費		143	13.3	118	17.4
経費		910	84.8	550	81.2
(内賃借料)		(601)		(273)	
(内減価償却費)		(217)		(186)	
(内租税公課)		(33)		(29)	
(内旅費交通費)		(26)		(13)	
その他事業原価		1,073	100.0	677	100.0

【利益処分計算書】

株主総会承認年月日		前事業年度 (平成15年6月27日)		当事業年度 (平成16年6月29日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)	
当期末処分利益			2,398		2,273
利益処分数額					
1 配当金		441		425	
2 取締役賞与金		20	461	20	445
次期繰越利益			1,937		1,827

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)	当事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
1 有価証券の評価基準及び 評価方法	満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)によってお ります。 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法によっ てお ります。 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時 価 法によってお ります。(評価差額 は全部資本直入法により処理し、 売却原価は移動平均法により算 定 してお ります。) 時価のないもの 移動平均法による原価法によっ てお ります。	満期保有目的の債券 同左 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 同左
2 デリバティブ等の評価 基準及び評価方法	時価法によってお ります。	同左
3 たな卸資産の評価基準 及び評価方法 商品	総平均法による低価法によっ てお ります。	同左
4 固定資産の減価償却 の方法		
有形固定資産		
建物・構築物 ・機械装置	建物と賃貸事業用資産につ いては、 定額法によっ てお ります。それ以外は 定率法によっ てお ります。	同左
車輛運搬具 ・器具備品	定率法によっ てお ります。 なお、主な耐用年数は以下のと お り で あり ます。	同左
無形固定資産	建物及び構築物 13年～31年 機械装置及び運搬具 6年～13年 定額法によっ てお ります。	同左
なお、自社利用のソフトウェアにつ いては、社内における利用可能期 間(5年)に基づく定額法によっ てお り ま す。		
5 外貨建の資産及び負債の 本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直 物為替相場により円貨に換算し、換 算 差額は損益として処理してお り ま す。	同左

項目	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
<p>6 引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金</p> <p>賞与引当金</p> <p>退職給付引当金</p>	<p>売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。</p> <p>従業員の賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(4,454百万円)は、15年による均等額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(会計処理の変更)</p> <p>退職給付引当金に係る数理計算上の差異の処理年数は、従来各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間によっておりましたが、従業員の年齢構成の変化に伴い平均残存勤務期間が長期化傾向にあることに鑑み、財務体質の健全化を図るため、当事業年度より各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)により処理することに変更しております。</p> <p>この変更による当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>同左</p> <p>同左</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(3,949百万円)は、15年による均等額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>確定拠出年金法の施行に伴い、平成15年10月に退職一時金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。</p> <p>この移行に伴う影響額は、特別損失として359百万円計上されております。なお、この移行に伴い、会計基準変更時差異4,454百万円は、3,949百万円に減額されております。</p>

項目	前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)	当事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
役員退職慰労引当金	<p>役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。</p> <p>なお、過年度相当額(330百万円)については、当事業年度より 2 年間にわたり每期均等額を引当てることとし、当該引当額は特別損失に計上しております。</p> <p>(会計処理の変更)</p> <p>役員退職慰労金は従来支出時の費用として処理しておりましたが、役員退職慰労金の引当計上が定着しつつある最近の会計慣行を踏まえ、役員の内任期間に対応した費用配分を行うことにより期間損益の適正化を図るため、当事業年度より内規に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金に計上する方法に変更しております。</p> <p>この変更に伴い、当期繰入額のうち当期対応額64百万円は一般管理費に計上し、過年度対応額 165百万円を特別損失に計上しております。</p> <p>この結果、従来と同一の基準を適用した場合に比べ、営業利益、経常利益は 64百万円、税引前当期純利益は 230百万円それぞれ少なく計上されております。</p>	<p>役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。</p> <p>なお、過年度相当額(330百万円)については、前事業年度より 2 年間にわたり每期均等額を引当てることとし、当該引当額は特別損失に計上しております。</p>
7 リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左
8 ヘッジ会計の方針	<p>ヘッジ会計の方法</p> <p>繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約及び通貨オプションについては、振当処理によっております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段 為替予約取引及び通貨オプション取引</p> <p>ヘッジ対象 外貨建金銭債権債務</p> <p>ヘッジ方針</p> <p>外貨建金銭債権債務の為替リスクをヘッジするため、その実需の範囲内において、為替予約取引及び通貨オプション取引を利用しております。</p>	<p>ヘッジ会計の方法</p> <p>同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>同左</p> <p>ヘッジ方針</p> <p>同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)	当事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
<p>9 その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理</p> <p>自己株式及び法定準備金取崩等に関する会計基準</p> <p>1株当たり当期純利益に関する会計基準等</p>	<p>ヘッジ有効性評価の方法 既に経過した期間についてのヘッジ対象とヘッジ手段との時価またはキャッシュ・フロー変動額を比較する方法によっております。</p> <p>消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>当事業年度から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。</p> <p>これによる当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>当事業年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p> <p>なお、同会計基準及び適用指針の適用に伴う影響については、(1株当たり情報)注記事項に記載のとおりであります。</p>	<p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>同左</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成15年3月31日)		当事業年度 (平成16年3月31日)	
1	担保に供している資産	1	担保に供している資産
	建物 1,227百万円		建物 1,180百万円
	構築物 72		構築物 72
	機械装置 476		機械装置 393
	土地 1,427		土地 1,427
	投資有価証券 1,635		投資有価証券 3,653
	計 4,838		計 6,727
	上記資産のうち工場財団を組成しているものは、建物672百万円、構築物15百万円、機械装置297百万円、合計986百万円であります。		上記資産のうち工場財団を組成しているものは、建物649百万円、構築物13百万円、機械装置210百万円、合計873百万円であります。
	担保設定の原因となる債務		担保設定の原因となる債務
	一年以内に返済する長期借入金 1,052百万円		一年以内に返済する長期借入金 657百万円
	長期借入金 1,651		長期借入金 993
	計 2,703		計 1,651
	内、工場財団抵当の設定原因となる債務		内、工場財団抵当の設定原因となる債務
	一年以内に返済する長期借入金 157百万円		一年以内に返済する長期借入金 74百万円
	長期借入金 76		計 74
	計 233		
2	有形固定資産減価償却累計額 3,293百万円	2	有形固定資産減価償却累計額 3,403百万円
3	会社が発行する株式 普通株式 400,000,000株 ただし、定款の定めにより株式の消却が行われた場合には、会社が発行する株式について、これに相当する株式数を減ずることとなっております。 発行済株式総数 普通株式 113,282,837株	3	会社が発行する株式 普通株式 400,000,000株 ただし、定款の定めにより株式の消却が行われた場合には、会社が発行する株式について、これに相当する株式数を減ずることとなっております。 なお、平成16年2月20日開催の取締役会決議に基づき、利益による自己株式の消却を実施したため4,000千株が減少し、登記簿上の会社が発行する株式の総数は396,000千株となっております。 発行済株式総数 普通株式 109,282,837株

前事業年度 (平成15年3月31日)		当事業年度 (平成16年3月31日)																																									
4	<p>偶発債務</p> <p>次の通り各社の債務について保証を行っております。</p> <table border="0"> <tr> <td>キョクヨー秋津冷蔵㈱の借入金</td> <td>220百万円</td> </tr> <tr> <td>極洋海運㈱の借入金</td> <td>600</td> </tr> <tr> <td>極洋食品㈱の借入金</td> <td>567</td> </tr> <tr> <td>極洋水産㈱の借入金</td> <td>2,370</td> </tr> <tr> <td>キョクヨーフーズ㈱の借入金</td> <td>560</td> </tr> <tr> <td>Kyokuyo America Corporationの借入金</td> <td>181</td> </tr> <tr> <td>サポートフーズ㈱の借入金</td> <td>350</td> </tr> </table> <p>(これは連帯保証であり、当社分担保証残高は175百万円であります。)</p> <table border="0"> <tr> <td>計</td> <td>4,849</td> </tr> </table> <p>上記のうち外貨建保証債務は、下記の通りとなっております。</p> <table border="0"> <tr> <td>円換算額</td> <td>169百万円</td> </tr> <tr> <td>外貨額</td> <td>1,400千米ドル</td> </tr> </table>	キョクヨー秋津冷蔵㈱の借入金	220百万円	極洋海運㈱の借入金	600	極洋食品㈱の借入金	567	極洋水産㈱の借入金	2,370	キョクヨーフーズ㈱の借入金	560	Kyokuyo America Corporationの借入金	181	サポートフーズ㈱の借入金	350	計	4,849	円換算額	169百万円	外貨額	1,400千米ドル	4	<p>偶発債務</p> <p>次の通り各社の債務について保証を行っております。</p> <table border="0"> <tr> <td>キョクヨー秋津冷蔵㈱の借入金</td> <td>220百万円</td> </tr> <tr> <td>極洋海運㈱の借入金・長期未払金</td> <td>2,964</td> </tr> <tr> <td>極洋食品㈱の借入金</td> <td>641</td> </tr> <tr> <td>極洋水産㈱の借入金</td> <td>3,505</td> </tr> <tr> <td>キョクヨーフーズ㈱の借入金</td> <td>408</td> </tr> <tr> <td>Kyokuyo America Corporationの借入金</td> <td>427</td> </tr> <tr> <td>サポートフーズ㈱の借入金</td> <td>322</td> </tr> </table> <p>(これは連帯保証であり、当社分担保証残高は161百万円であります。)</p> <table border="0"> <tr> <td>計</td> <td>8,488</td> </tr> </table> <p>上記のうち外貨建保証債務は、下記の通りとなっております。</p> <table border="0"> <tr> <td>円換算額</td> <td>204百万円</td> </tr> <tr> <td>外貨額</td> <td>1,915千米ドル</td> </tr> </table>	キョクヨー秋津冷蔵㈱の借入金	220百万円	極洋海運㈱の借入金・長期未払金	2,964	極洋食品㈱の借入金	641	極洋水産㈱の借入金	3,505	キョクヨーフーズ㈱の借入金	408	Kyokuyo America Corporationの借入金	427	サポートフーズ㈱の借入金	322	計	8,488	円換算額	204百万円	外貨額	1,915千米ドル
キョクヨー秋津冷蔵㈱の借入金	220百万円																																										
極洋海運㈱の借入金	600																																										
極洋食品㈱の借入金	567																																										
極洋水産㈱の借入金	2,370																																										
キョクヨーフーズ㈱の借入金	560																																										
Kyokuyo America Corporationの借入金	181																																										
サポートフーズ㈱の借入金	350																																										
計	4,849																																										
円換算額	169百万円																																										
外貨額	1,400千米ドル																																										
キョクヨー秋津冷蔵㈱の借入金	220百万円																																										
極洋海運㈱の借入金・長期未払金	2,964																																										
極洋食品㈱の借入金	641																																										
極洋水産㈱の借入金	3,505																																										
キョクヨーフーズ㈱の借入金	408																																										
Kyokuyo America Corporationの借入金	427																																										
サポートフーズ㈱の借入金	322																																										
計	8,488																																										
円換算額	204百万円																																										
外貨額	1,915千米ドル																																										
5	<p>自己株式の保有数</p> <p>普通株式 2,974,502株</p>	5	<p>自己株式の保有数</p> <p>普通株式 2,836,126株</p>																																								
6	<p>区分掲記したものの以外で、関係会社に対する主な資産・負債は次の通りであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>売掛金</td> <td>1,673百万円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td>1,751</td> </tr> <tr> <td>預り金</td> <td>810</td> </tr> </table>	売掛金	1,673百万円	買掛金	1,751	預り金	810	6	<p>区分掲記したものの以外で、関係会社に対する主な資産・負債は次の通りであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>売掛金</td> <td>1,740百万円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td>1,803</td> </tr> <tr> <td>預り金</td> <td>825</td> </tr> </table>	売掛金	1,740百万円	買掛金	1,803	預り金	825																												
売掛金	1,673百万円																																										
買掛金	1,751																																										
預り金	810																																										
売掛金	1,740百万円																																										
買掛金	1,803																																										
預り金	825																																										
7		7	<p>有価証券の時価評価により、純資産額が1,124百万円増加しております。</p> <p>なお、当該金額は商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されております。</p>																																								

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
1	低価法による商品の期末評価減は、売上原価に算入されており、その金額は112百万円であります。	1	低価法による商品の期末評価減は、売上原価に算入されており、その金額は56百万円であります。
2	販売費のうち主要な費目 販売手数料 481 百万円 保管料 1,773 発送及び配達費 1,900 広告宣伝費 258 販売員給与手当 1,679 賞与引当金繰入額 264 退職給付費用 541 減価償却費 4 貸倒引当金繰入額 25 福利費 215 地代家賃 316 電算機事務費及び事務用消耗品費 27	2	販売費のうち主要な費目 販売手数料 548 百万円 保管料 1,864 発送及び配達費 1,926 広告宣伝費 254 販売員給与手当 1,559 賞与引当金繰入額 243 退職給付費用 589 減価償却費 5 貸倒引当金繰入額 22 福利費 229 地代家賃 294 電算機事務費及び事務用消耗品費 28
3	一般管理費のうち主要な費目 事務員給与手当 898 百万円 福利費 150 減価償却費 67 地代家賃 342 電算機事務費及び事務用消耗品費 323 賞与引当金繰入額 129 退職給付費用 212 役員退職慰労引当金繰入額 64	3	一般管理費のうち主要な費目 事務員給与手当 873 百万円 福利費 167 減価償却費 73 地代家賃 336 電算機事務費及び事務用消耗品費 324 賞与引当金繰入額 136 退職給付費用 209 役員退職慰労引当金繰入額 76
4	研究開発費の総額 一般管理費及びその他事業原価に含まれる研究開発費は、194百万円であります。	4	研究開発費の総額 一般管理費及びその他事業原価に含まれる研究開発費は、209百万円であります。
5		5	固定資産売却益は、車両運搬具の売却益であります。
6	固定資産売却損は、機械装置等の売却損であります。	6	固定資産売却損は、機械装置等の売却損であります。
7	固定資産除却損は、建物の廃却による損失等であります。	7	固定資産除却損は、機械装置等の廃却による損失であります。
8	関係会社との主な取引 営業外収益 受取利息 43 百万円 受取配当金 78	8	関係会社との主な取引 営業外収益 受取利息 24 百万円 受取配当金 162

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																																																												
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p style="text-align: center;">リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 30%;">期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>船 舶</td> <td style="text-align: center;">1,248</td> <td style="text-align: center;">1,248</td> <td></td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: center;">279</td> <td style="text-align: center;">184</td> <td style="text-align: center;">95</td> </tr> <tr> <td>車輛運搬具</td> <td style="text-align: center;">6</td> <td style="text-align: center;">5</td> <td style="text-align: center;">0</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: center;">1,535</td> <td style="text-align: center;">1,438</td> <td style="text-align: center;">96</td> </tr> </tbody> </table> <p style="margin-left: 20px;">未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">33 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">65</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">99</td> </tr> </table> <p style="margin-left: 20px;">支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">366 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">350</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">15</td> </tr> </table> <p style="margin-left: 20px;">減価償却費相当額の算定方法</p> <p style="margin-left: 20px;">リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p style="margin-left: 20px;">利息相当額の算定方法</p> <p style="margin-left: 20px;">リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 該当事項はありません。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	船 舶	1,248	1,248		器具備品	279	184	95	車輛運搬具	6	5	0	合 計	1,535	1,438	96	1年内	33 百万円	1年超	65	合 計	99	支払リース料	366 百万円	減価償却費相当額	350	支払利息相当額	15	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p style="text-align: center;">リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 30%;">期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: center;">188</td> <td style="text-align: center;">120</td> <td style="text-align: center;">68</td> </tr> <tr> <td>車輛運搬具</td> <td style="text-align: center;">32</td> <td style="text-align: center;">9</td> <td style="text-align: center;">23</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: center;">221</td> <td style="text-align: center;">129</td> <td style="text-align: center;">91</td> </tr> </tbody> </table> <p style="margin-left: 20px;">未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">34 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">71</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">105</td> </tr> </table> <p style="margin-left: 20px;">支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">42 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">36</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> </table> <p style="margin-left: 20px;">減価償却費相当額の算定方法</p> <p style="margin-left: 20px;">同左</p> <p style="margin-left: 20px;">利息相当額の算定方法</p> <p style="margin-left: 20px;">同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 同左</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	器具備品	188	120	68	車輛運搬具	32	9	23	合 計	221	129	91	1年内	34 百万円	1年超	71	合 計	105	支払リース料	42 百万円	減価償却費相当額	36	支払利息相当額	1
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																										
船 舶	1,248	1,248																																																											
器具備品	279	184	95																																																										
車輛運搬具	6	5	0																																																										
合 計	1,535	1,438	96																																																										
1年内	33 百万円																																																												
1年超	65																																																												
合 計	99																																																												
支払リース料	366 百万円																																																												
減価償却費相当額	350																																																												
支払利息相当額	15																																																												
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																										
器具備品	188	120	68																																																										
車輛運搬具	32	9	23																																																										
合 計	221	129	91																																																										
1年内	34 百万円																																																												
1年超	71																																																												
合 計	105																																																												
支払リース料	42 百万円																																																												
減価償却費相当額	36																																																												
支払利息相当額	1																																																												

(有価証券関係)

前事業年度(平成15年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成16年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成15年3月31日)	当事業年度 (平成16年3月31日)																																		
<p>1 繰延税金資産の発生主な原因別内訳</p> <table><tr><td>退職給付引当金</td><td>516百万円</td></tr><tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td>376</td></tr><tr><td>賞与引当金</td><td>136</td></tr><tr><td>役員退職慰労引当金</td><td>92</td></tr><tr><td>商品評価損</td><td>63</td></tr><tr><td>未払事業税</td><td>41</td></tr><tr><td>その他</td><td>58</td></tr><tr><td>繰延税金資産合計</td><td>1,285</td></tr></table>	退職給付引当金	516百万円	その他有価証券評価差額金	376	賞与引当金	136	役員退職慰労引当金	92	商品評価損	63	未払事業税	41	その他	58	繰延税金資産合計	1,285	<p>1 繰延税金資産の発生主な原因別内訳</p> <table><tr><td>退職給付引当金</td><td>414百万円</td></tr><tr><td>確定拠出年金移換金未払額</td><td>207</td></tr><tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td>749</td></tr><tr><td>賞与引当金</td><td>157</td></tr><tr><td>役員退職慰労引当金</td><td>189</td></tr><tr><td>商品評価損</td><td>49</td></tr><tr><td>未払事業税</td><td>36</td></tr><tr><td>その他</td><td>101</td></tr><tr><td>繰延税金資産合計</td><td>406</td></tr></table>	退職給付引当金	414百万円	確定拠出年金移換金未払額	207	その他有価証券評価差額金	749	賞与引当金	157	役員退職慰労引当金	189	商品評価損	49	未払事業税	36	その他	101	繰延税金資産合計	406
退職給付引当金	516百万円																																		
その他有価証券評価差額金	376																																		
賞与引当金	136																																		
役員退職慰労引当金	92																																		
商品評価損	63																																		
未払事業税	41																																		
その他	58																																		
繰延税金資産合計	1,285																																		
退職給付引当金	414百万円																																		
確定拠出年金移換金未払額	207																																		
その他有価証券評価差額金	749																																		
賞与引当金	157																																		
役員退職慰労引当金	189																																		
商品評価損	49																																		
未払事業税	36																																		
その他	101																																		
繰延税金資産合計	406																																		
<p>(注) 繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table><tr><td>流動資産 繰延税金資産</td><td>271百万円</td></tr><tr><td>固定資産 繰延税金資産</td><td>1,013</td></tr></table>	流動資産 繰延税金資産	271百万円	固定資産 繰延税金資産	1,013	<p>(注) 繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table><tr><td>流動資産 繰延税金資産</td><td>319百万円</td></tr><tr><td>固定資産 繰延税金資産</td><td>87</td></tr></table>	流動資産 繰延税金資産	319百万円	固定資産 繰延税金資産	87																										
流動資産 繰延税金資産	271百万円																																		
固定資産 繰延税金資産	1,013																																		
流動資産 繰延税金資産	319百万円																																		
固定資産 繰延税金資産	87																																		
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table><tr><td>法定実効税率</td><td>42.1 %</td></tr><tr><td colspan="2">(調整)</td></tr><tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td>3.3</td></tr><tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td>2.1</td></tr><tr><td>住民税均等割額</td><td>2.0</td></tr><tr><td>その他</td><td>1.1</td></tr><tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td>44.2</td></tr></table>	法定実効税率	42.1 %	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	3.3	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.1	住民税均等割額	2.0	その他	1.1	税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.2	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table><tr><td>法定実効税率</td><td>42.1 %</td></tr><tr><td colspan="2">(調整)</td></tr><tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td>2.7</td></tr><tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td>3.8</td></tr><tr><td>住民税均等割額</td><td>1.5</td></tr><tr><td>その他</td><td>0.8</td></tr><tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td>43.3</td></tr></table>	法定実効税率	42.1 %	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	2.7	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	3.8	住民税均等割額	1.5	その他	0.8	税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.3						
法定実効税率	42.1 %																																		
(調整)																																			
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.3																																		
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.1																																		
住民税均等割額	2.0																																		
その他	1.1																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.2																																		
法定実効税率	42.1 %																																		
(調整)																																			
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.7																																		
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	3.8																																		
住民税均等割額	1.5																																		
その他	0.8																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.3																																		
<p>3 地方税法等の一部を改正する法律(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されましたが、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算で使用した税率は当事業年度及び前事業年度とも40%(法定実効税率端数切捨)であり、税率変更差異はこの範囲内であるため当事業年度の繰延税金資産、法人税等調整額、及びその他有価証券評価差額金それぞれに与える影響はありません。</p>																																			

(1 株当たり情報)

前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)		当事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)	
1株当たり純資産額	91.44円	1株当たり純資産額	108.55円
1株当たり当期純利益金額	7.01円	1株当たり当期純利益金額	8.91円
		潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額	8.76円
<p>なお、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p>当事業年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用している。なお、1株当たり当期純利益に関する会計基準及び適用指針を前事業年度に適用した場合の1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p>			
1株当たり純資産額	89.14円		
1株当たり当期純利益金額	6.64円		
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額	6.59円		
1株当たり当期純利益の算定上の基礎		1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益の算定上の基礎	
当期純利益	797百万円	当期純利益	991百万円
普通株主に帰属しない金額	20百万円	普通株主に帰属しない金額	20百万円
(うち利益処分による取締役賞与 金)	20百万円	(うち利益処分による取締役賞与 金)	20百万円
普通株式に係る当期純利益	777百万円	普通株式に係る当期純利益	971百万円
普通株式の期中平均株式数	110,978千株	普通株式の期中平均株式数	109,031千株
希薄化効果を有しないため、潜在 株式調整後 1株当たり当期純利益 の算定に含めなかった潜在株式の 概要	ストックオプション 1,179,167株	潜在株式調整後 1株当たり当期純利 益の算定に用いられた普通株式増加 数の主要な内訳	新株予約権 1,802千株
		希薄化効果を有しないため、潜在株 式調整後 1株当たり当期純利益の算 定に含めなかった潜在株式の概要	

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
(株)三菱東京フィナンシャル・グループ	1,688.30	1,738
(株)りそなホールディングス	6,259,000	1,089
三井トラスト・ホールディングス(株)	786,900	565
(株)大水	1,010,459	485
(株)三井住友フィナンシャルグループ	308.84	237
U F Jホールディングス(株)	320.62	212
横浜丸魚(株)	345,133	207
中部水産(株)	441,650	150
(株)伊予銀行	150,813	116
中央魚類(株)	454,230	89
その他42銘柄	1,982,786	753
計	11,433,288.76	5,645

【債券】

銘柄	券面総額(百万円)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
満期保有目的の債券		
割引農林債券(5銘柄)	220	219
計	220	219

【その他】

種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
優先出資証券 リソナ・プリファード・キャピタル	2	200
計	2	200

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	2,449	46	0	2,494	1,218	98	1,276
構築物	183	9	1	191	111	8	79
機械装置	2,322	11	90	2,243	1,834	93	408
車輛運搬具	58	6	20	44	35	4	9
器具・備品	227	44	3	268	202	14	65
土地	2,385			2,385			2,385
建設仮勘定		8	8				
有形固定資産計	7,627	127	126	7,628	3,403	219	4,225
無形固定資産							
借地権				21			21
ソフトウェア				297	135	58	162
その他				28	1	0	26
無形固定資産計				347	136	58	210
長期前払費用	12	6	4	13	5	2	7
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 無形固定資産の金額が資産の総額の1%以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金(百万円)		5,664			5,664
資本金のうち 既発行株式	普通株式 (株)	(113,282,837)	()	(4,000,000)	(109,282,837)
	普通株式 (百万円)	5,664			5,664
	計 (株)	(113,282,837)	()	(4,000,000)	(109,282,837)
	計 (百万円)	5,664			5,664
資本準備金及び その他 資本剰余金	(資本準備金) 株式払込剰余金 (百万円)	742			742
	(その他資本剰余金) 自己株式処分差益 (百万円)		0		0
	計 (百万円)	742	0		742
利益準備金及び 任意積立金	(利益準備金) (百万円)	673			673
	(任意積立金) 別途積立金 (百万円)	1,560			1,560
	計 (百万円)	2,233			2,233

- (注) 1 既発行株式の当期減少株式数は、商法第212条の規定に基づいた自己株式の消却によるものであります。
2 当期末における自己株式は2,836,126株であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	146	52	81	2	115
賞与引当金	408	392	408		392
役員退職慰労引当金	230	242			472

- (注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

当事業年度末(平成16年3月31日)における主な資産及び負債の内容は次のとおりであります。

現金及び預金

区 分	金額(百万円)
現 金	6
預 金	
普通預金	2,550
別段預金(配当口)	5
預 金 計	2,555
合 計	2,561

受取手形

相手先別内訳

相 手 先	金額(百万円)
協同組合中四給食会	11
(株)ナガキュウ	3
フジノ食品(株)	3
その他	4
合 計	24

期日別内訳

期 日	受取手形(百万円)
平成16年4月満期	24
合 計	24

売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
極洋商事(株)	1,085
(株)大水	1,039
極洋食品(株)	506
(株)海商	433
(株)日洋	392
その他	13,146
合計	16,603

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (A) (百万円)	当期発生高 (B) (百万円)	当期回収高 (C) (百万円)	次期繰越高 (D) (百万円)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{366}$
16,728	142,029	142,154	16,603	89.5	42.8

(注) 消費税等の会計処理は税抜き方式となっておりますが、上記「当期発生高」には消費税等が含まれております。

棚卸資産

商品

品名	金額(百万円)
冷凍魚	10,726
冷凍食品	3,354
缶詰	320
その他食品	4
合計	14,405

外貨支払手形

区 分	金額(百万円)
商 品 代	94
合 計	94

期日別内訳

期 日	金額(百万円)
平成16年4月満期	94
合 計	94

買掛金

相手先別内訳

相 手 先	金額(百万円)
極洋水産(株)	942
極洋食品(株)	578
(株)イチヤママル長谷川水産	367
阪和興業(株)	345
豊田通商(株)	273
その他	5,445
合 計	7,952

短期借入金

借 入 先	金額(百万円)
(株)りそな銀行	4,130
農林中央金庫	3,240
(株)UFJ銀行	1,940
三菱信託銀行(株)	1,880
中央三井信託銀行(株)	1,580
その他7行	7,430
合 計	20,200

一年以内に返済する長期借入金

借入先	金額(百万円)
(株)りそな銀行	211
農林中央金庫	178
(株)新生銀行	58
三菱信託銀行(株)	50
中央三井信託銀行(株)	50
その他2行	108
合計	657

長期借入金

借入先	金額(百万円)
農林漁業金融公庫	546
(株)りそな銀行	309
(株)新生銀行	50
三菱信託銀行(株)	43
中央三井信託銀行(株)	43
合計	993

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
株主名簿閉鎖の期間	
基準日	3月31日
株券の種類	1株券、10株券、50株券、100株券、500株券、1,000株券、10,000株券、100株未満券
中間配当基準日	
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱信託銀行株式会社 証券代行部
代理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱信託銀行株式会社
取次所	三菱信託銀行株式会社 全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	1枚250円
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱信託銀行株式会社 証券代行部
代理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱信託銀行株式会社
取次所	三菱信託銀行株式会社 全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載新聞名	東京都内において発行される日本経済新聞(注)
株主に対する特典	該当事項なし

(注) 決算広告については、当社ホームページ上に貸借対照表及び損益計算書を掲載しております。
(ホームページアドレス <http://www.kyokuyo.co.jp>)

第7 【提出会社の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しています。

(1)	有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第80期)	自 至	平成14年4月1日 平成15年3月31日	平成15年6月27日 関東財務局長に提出
(2)	半期報告書	(第81期中)	自 至	平成15年4月1日 平成15年9月30日	平成15年12月19日 関東財務局長に提出
(3)	自己株券買付状況報告書				平成15年4月1日 平成15年5月9日 平成15年6月4日 平成15年7月9日 平成15年8月8日 平成15年9月9日 平成15年10月9日 平成15年11月7日 平成15年12月9日 平成16年1月9日 平成16年2月9日 平成16年3月9日 平成16年4月9日 平成16年5月10日 平成16年6月10日 関東財務局長に提出
(4)	臨時報告書	証券取引法第24条ノ5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号（財政状態及び経営成績に著しい影響を与える事象の発生）に基づく臨時報告書であります。			平成15年12月10日 関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成15年 6月27日

株式会社極洋
取締役会 御中

井上監査法人

代表社員 公認会計士 和田 光 郎 ?
関与社員

関与社員 公認会計士 平 松 正 己 ?

関与社員 公認会計士 林 映 男 ?

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社極洋の平成14年4月1日から平成15年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社極洋及び連結子会社の平成15年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項4 . 」に記載されているとおり、会社は役員退職慰労金の会計処理及び退職給付引当金に係る数理計算上の差異の処理年数を変更した。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成16年 6月29日

株式会社極洋
取締役会 御中

井上監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 和田 光 郎 ?

関与社員 公認会計士 平 松 正 己 ?

関与社員 公認会計士 林 映 男 ?

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社極洋の平成15年4月1日から平成16年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社極洋及び連結子会社の平成16年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成15年 6月27日

株式会社極洋
取締役会 御中

井上監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 和田 光 郎 ?

関与社員 公認会計士 平 松 正 己 ?

関与社員 公認会計士 林 映 男 ?

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社極洋の平成14年4月1日から平成15年3月31日までの第80期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書、及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社極洋の平成15年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

「重要な会計方針6 . 」に記載されているとおり、会社は役員退職慰労金の会計処理及び退職給付引当金に係る数理計算上の差異の処理年数を変更した。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成16年 6月29日

株式会社極洋
取締役会 御中

井上監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 和田 光 郎 ?

関与社員 公認会計士 平 松 正 己 ?

関与社員 公認会計士 林 映 男 ?

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社極洋の平成15年4月1日から平成16年3月31日までの第81期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社極洋の平成16年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。